

Ⅱ 人口動態調査結果の概要

Part II Summary of Vital Statistics

第3章 総 覧

Chapter 3 Summary

表 3-1-1 人口動態統計の年間発生件数・率・平均発生間隔 — 前年との比較 —

Table 3-1-1 Summary of vital statistics (number,rates,interval of occurrence), 2018 and 2017

	件 数 Number			率 Rate		平均発生間隔 Interval of occurrence	
	平成30年 (2018)	平成29年 (2017)	対前年増減 change over the year	平成30年 (2018)	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	平成29年 (2017)
出 生	918 400	946 146	△ 27 746	7.4	7.6	34s	33s
Live births							
男 Male	470 851	484 478	△ 13 627	7.8	8.0	1m7s	1m5s
女 Female	447 549	461 668	△ 14 119	7.0	7.2	1m10s	1m8s
死 亡	1 362 470	1 340 567	21 903	11.0	10.8	23s	24s
Deaths							
男 Male	699 138	690 770	8 368	11.6	11.4	45s	46s
女 Female	663 332	649 797	13 535	10.4	10.2	48s	49s
(再掲)							
Regrouped							
乳 児 死 亡	1 748	1 762	△ 14	1.9	1.9	5h 41s	4h58m18s
Infant deaths							
新 生 児 死 亡	801	833	△ 32	0.9	0.9	10h56m11s	10h30m58s
Neonatal deaths							
自然増減	△ 444 070	△ 394 421	△ 49 649	△ 3.6	△ 3.2
Natural change							
死 産	19 614	20 364	△ 750	20.9	21.1	26m48s	25m49s
Foetal deaths							
自 然 死 産	9 252	9 740	△ 488	9.9	10.1	56m49s	53m58s
Spontaneous							
人 工 死 産	10 362	10 624	△ 262	11.0	11.0	50m43s	49m28s
Artificial							
周 産 期 死 亡	2 999	3 309	△ 310	3.3	3.5	2h55m16s	2h38m50s
Perinatal deaths							
妊 娠 満 22 週 以 後 の 死 産	2 385	2 683	△ 298	2.6	2.8	3h40m23s	3h15m54s
Foetal deaths at 22 completed weeks and over of gestation							
早 期 新 生 児 死 亡	614	626	△ 12	0.7	0.7	14h16m2s	13h59m37s
Early neonatal deaths							
婚 姻	586 481	606 952	△ 20 471	4.7	4.9	54s	52s
Marriages							
離 婚	208 333	212 296	△ 3 963	1.68	1.70	2m31s	2m29s
Divorces							

注：率の算出方法は、「V 比率の解説」(60～63ページ)を参照されたい。

平成16・18・21～29年の都道府県からの報告漏れ(平成31年3月29日公表)による再集計を行ったことにより、平成29年(2017)の数値は平成29年報告書とは一致しない。

表 3-1-2 本報告において別掲とした件数

Table 3-1-2 Number of cases tabulated separately in this report

	日本における日本人 前年以前事件発生 Japanese in Japan Occured in previous year or before	日本における外国人 Foreigners in Japan		外国における日本人 Japanese in foreign countries	
		本年事件発生 Occured in this year	前年以前に事件発生 Occured in previous year or before	本年事件発生 Occured in this year	前年以前に事件発生 Occured in previous year or before
出 生	677	16 887	59	13 366	1 030
Live births					
死 亡	1 455	7 474	26	1 686	1 358
Deaths					
死 産	-	478	-	.	.
Foetal deaths					
婚 姻	4	4 617	1	11 622	1
Marriages					
離 婚	103	1 118	28	2 161	599
Divorces					

注：本年及び前年以前の範囲については、「I 人口動態調査の概要」「第1章 調査の概要」の「3 調査の対象」、「4 調査の期間」(6ページ)を参照されたい。

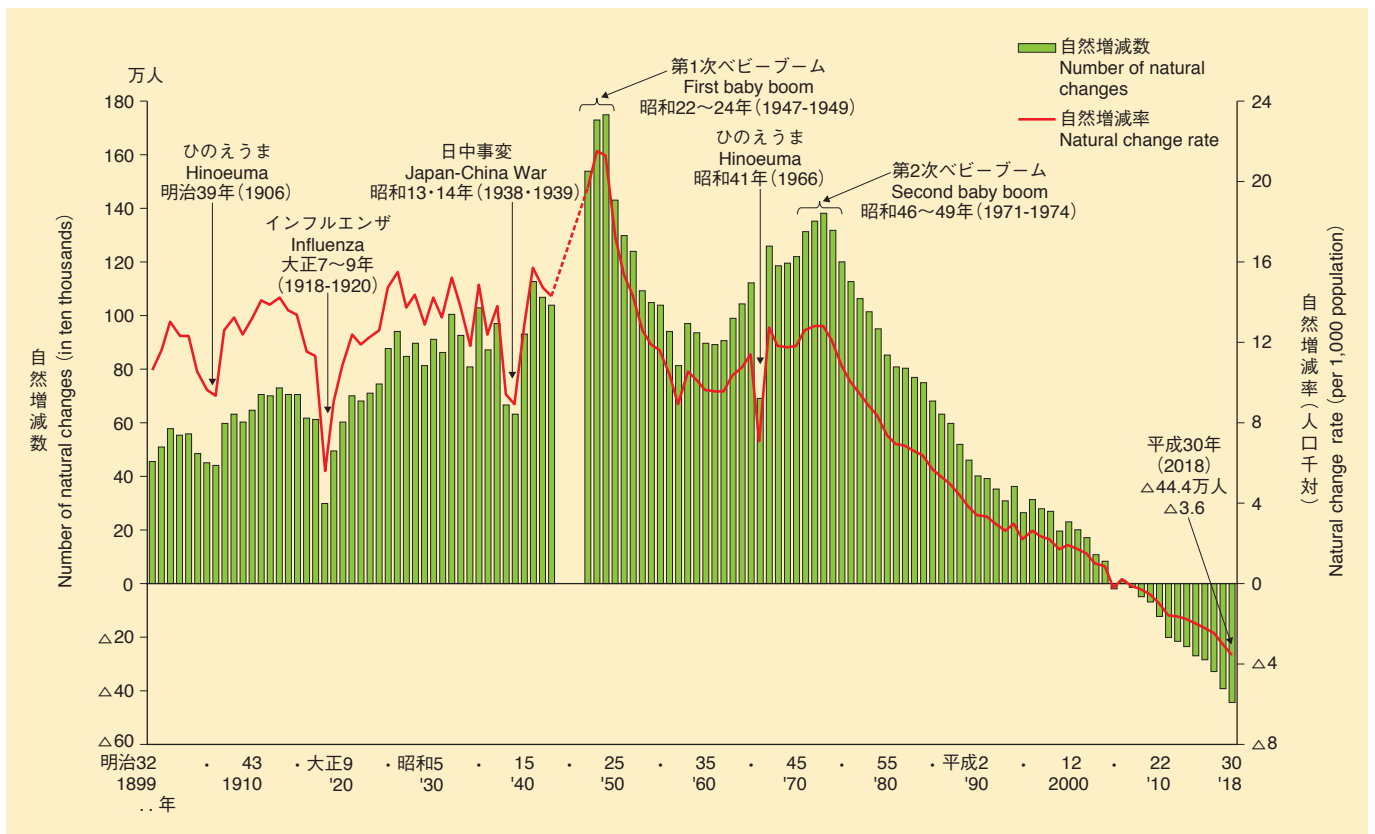
1 自然増減

平成30年の自然増減数(出生数から死亡数を減じたもの)は△444,070人で、前年の△394,421人より49,649人減少し、自然増減率(人口千対)は△3.6で前年の△3.2より低下した。

(1) 年次推移

自然増減数の年次推移をみると、第2次世界大戦前は増加傾向であったが、戦後は第1次ベビーブーム期の昭和24年の175万人をピークに減少した。その後、昭和37年に再び増加に転じ、46年から49年の第2次ベビーブーム期には130万人を超えていたが、50年以降は出生数の減少によって自然増減数も減少し、平成元年に50万人を割った。平成2年からは出生数は横ばいであったが、人口の高齢化による死亡数の増加によって自然増減数は減少し、11年には20万人を割った。平成12年に一旦増加したものの、13年以降は出生数の減少と死亡数の増加の双方によって減少し、16年には10万人を割った。平成17年には、統計の得られていない昭和19年から21年を除き、現在の形式で統計をとり始めた明治32年以降、初めて出生数が死亡数を下回りマイナスとなった。平成18年に一旦プラスとなったが、19年からは12年連続でマイナスとなり減少幅も拡大している。(図1)

図1 自然増減数及び自然増減率の年次推移—明治32～平成30年—
Figure 1 Trends in number of natural changes and natural change rates, 1899-2018



注：グラフの記載がない昭和19年～21年は、戦災による資料喪失等資料不備のため、統計が得られていないものである。

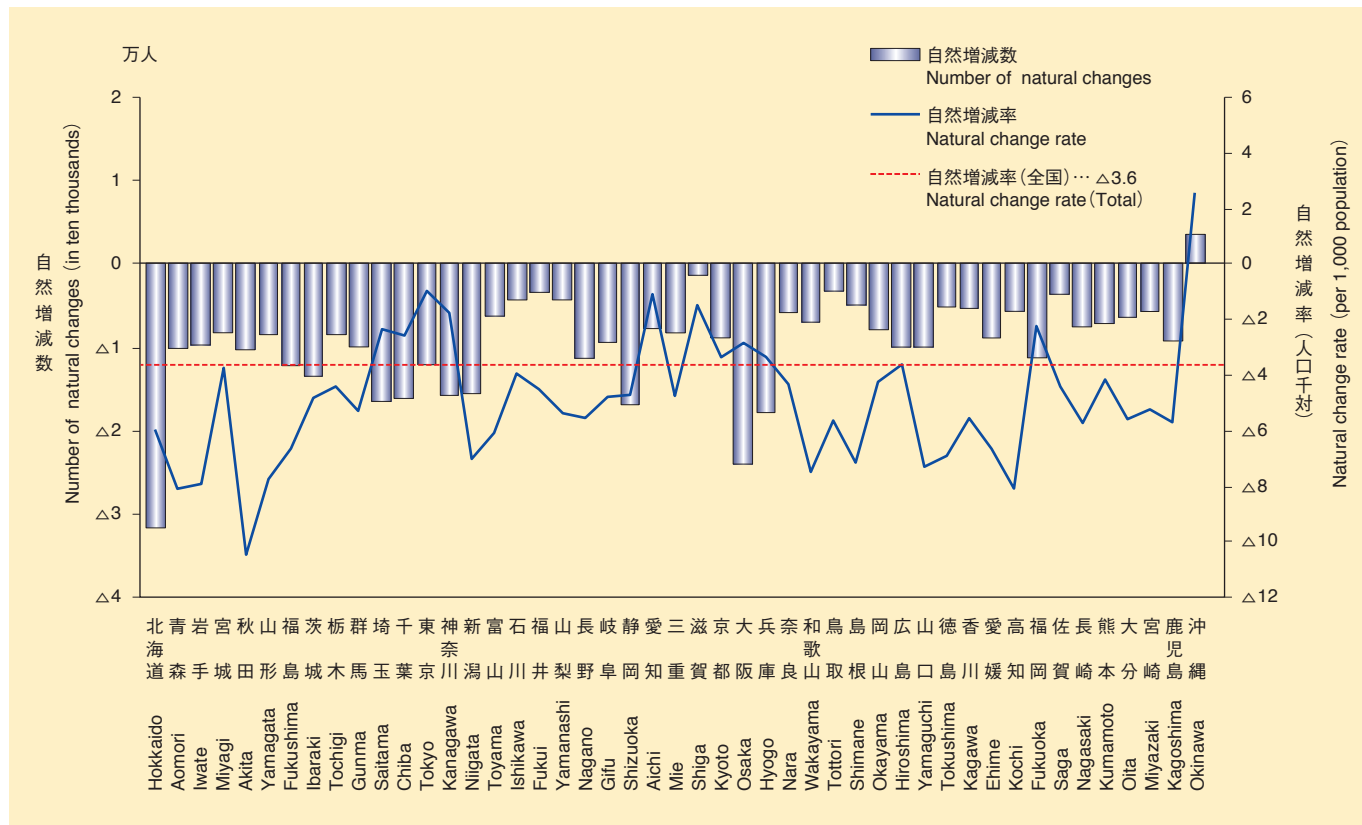
(2) 都道府県別

都道府県別に自然増減率(人口千対)をみると、最も高いのは沖縄県2.5、次いで東京都、愛知県で、最も低いのは秋田県△10.6、次いで高知県・青森県、岩手県であった。

出生数が死亡数を上回った都道府県は、沖縄県のみであった。これ以外は全ての都道府県で出生数が死亡数を下回った。(図2)

図2 都道府県別にみた自然増減数及び自然増減率—平成30年—

Figure 2 Natural changes and natural change rates by prefecture, 2018



第4章 出生

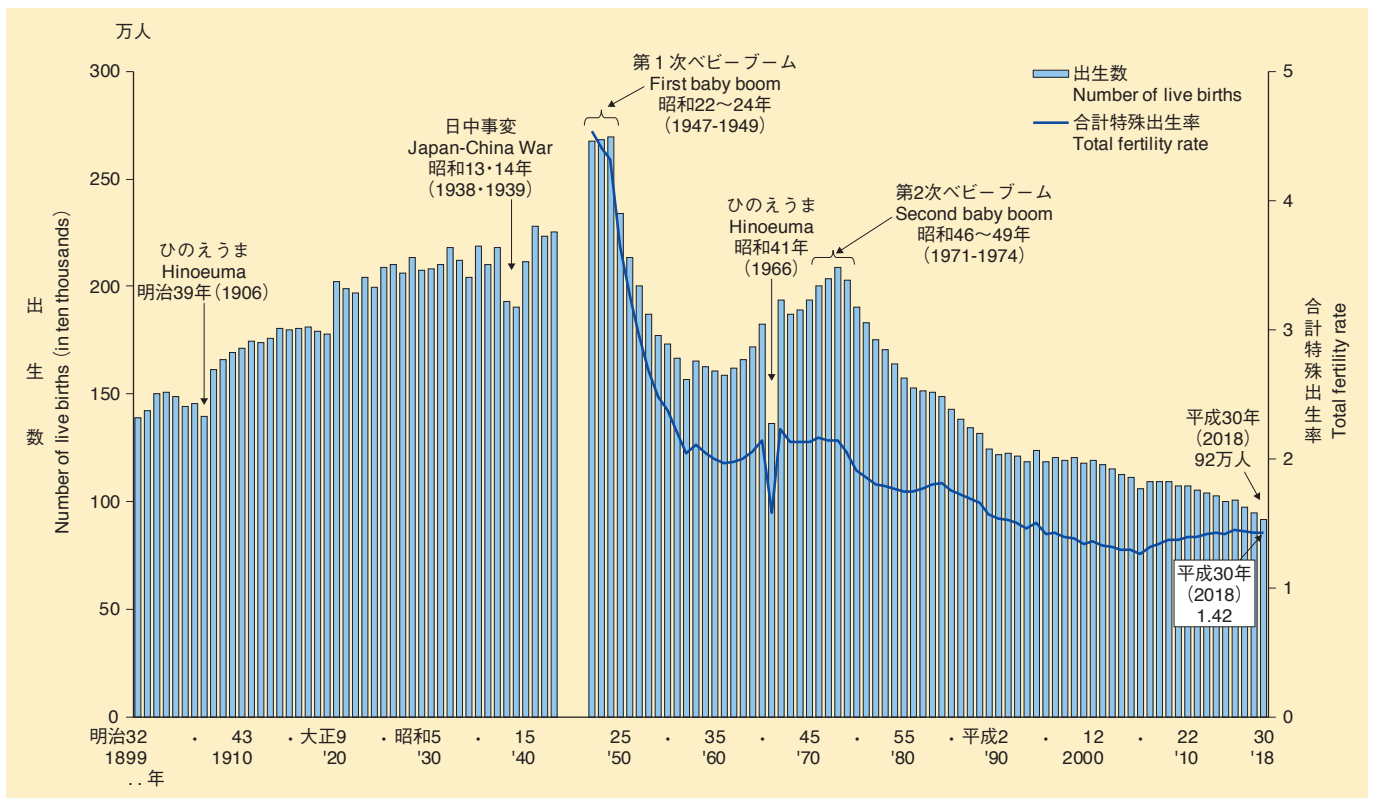
Chapter 4 Natality

平成30年の出生数は918,400人で、前年の946,146人より27,746人減少し、出生率(人口千対)は7.4で前年の7.6より低下した。合計特殊出生率は1.42で前年の1.43より低下した。出生数を性別にみると男470,851人、女447,549人で、女を100とする出生性比は男105.2であり、昭和50年代後半からおおむね105台で推移している。

1 年次推移

出生数と合計特殊出生率の年次推移をみると、第2次世界大戦前は戦争のあった時を除いて出生数はおおむね増加していた。戦後は、昭和22年から24年の第1次ベビーブーム期には出生数は260万人台、合計特殊出生率は4を超えていたが、25年以降、数・率ともに急激に減少かつ低下した。その後、昭和41年のひのえうま及びその前後の特殊な動きを除けば、出生数は緩やかな増加傾向となり、昭和46年から49年の第2次ベビーブーム期に200万人を超え、合計特殊出生率は2以上で推移していた。昭和50年以降、出生数は減少を続け、平成3年からは増減を繰り返していたが、13年以降は5年連続で減少した。平成18年からは再び増減を繰り返した後、23年以降は減少となっていたが、27年は5年ぶりに増加に転じたものの、28年からは再び減少した。合計特殊出生率は昭和50年に2を下回ってからは50年代後半を除いて、平成17年まで低下傾向が続いた。平成18年以降は、緩やかな上昇傾向が続いていたが、28年からは低下した。(図3)

図3 出生数及び合計特殊出生率の年次推移—明治32～平成30年—
Figure 3 Trends in number of live births and total fertility rates, 1899-2018



注：グラフの記載がない昭和19年～21年は、戦災による資料喪失等資料不備のため、統計が得られていないものである。

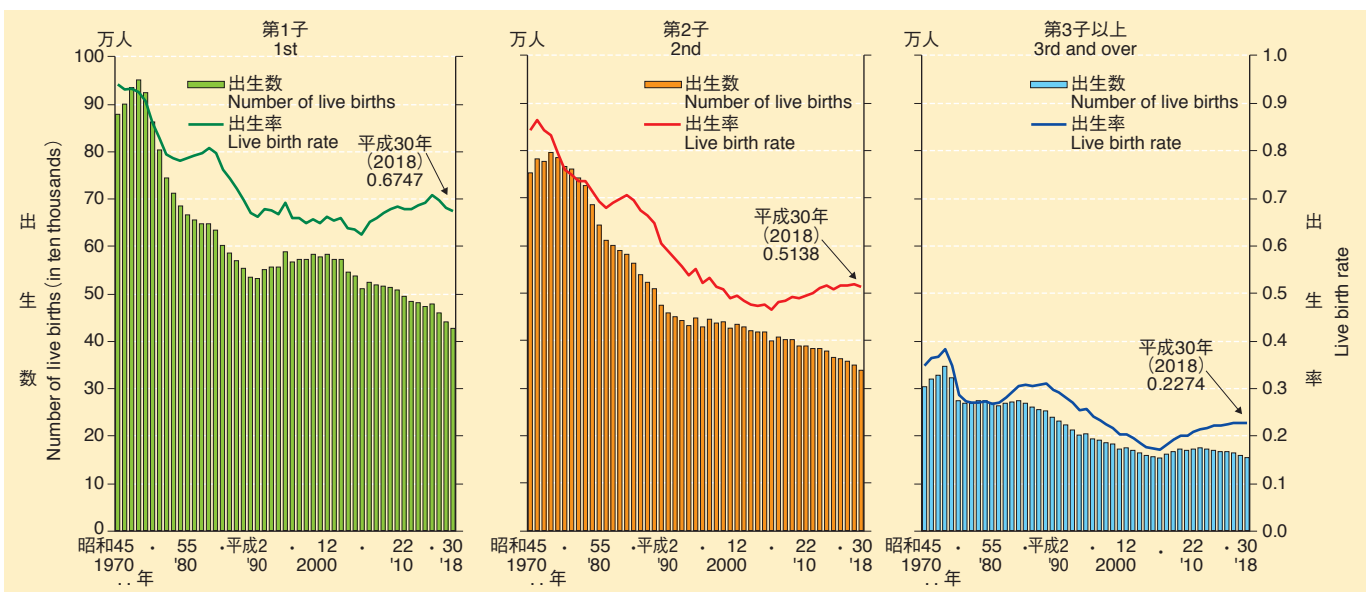
2 出生順位別

出生順位別に合計特殊出生率(内訳)の年次推移をみると、第2次ベビーブーム期以降、昭和50年代後半を除いてすべての出生順位で低下傾向となっていたが、平成18年以降は上昇傾向となった。平成23年以降は、第1子は2年連続低下したが再び上昇し、28年からは低下している。第2子及び第3子は上昇傾向となっていたが、30年ではいずれも低下した。出生数をみると平成30年は第1子426,407人、第2子338,094人、第3子以上は153,899人で、いずれの出生順位についても前年より減少した。(図4)

出生順位別の母の平均年齢は第1子30.7歳、第2子32.7歳、第3子33.7歳であり、前年と比較すると、第1子及び第3子は同年齢、第2子では0.1歳高くなった。また、昭和50年に比べ、それぞれ5.0歳、4.7歳、3.4歳上昇した。父の平均年齢は、平成に入ってから一旦横ばいとなったが、近年は再び上昇しており、平成30年の第1子は32.8歳、第2子は34.6歳、第3子は35.6歳となった。(図5)

図4 出生順位別にみた出生数及び合計特殊出生率(内訳)の年次推移－昭和45～平成30年－

Figure 4 Trends in live births and total fertility rates by birth order, 1970-2018

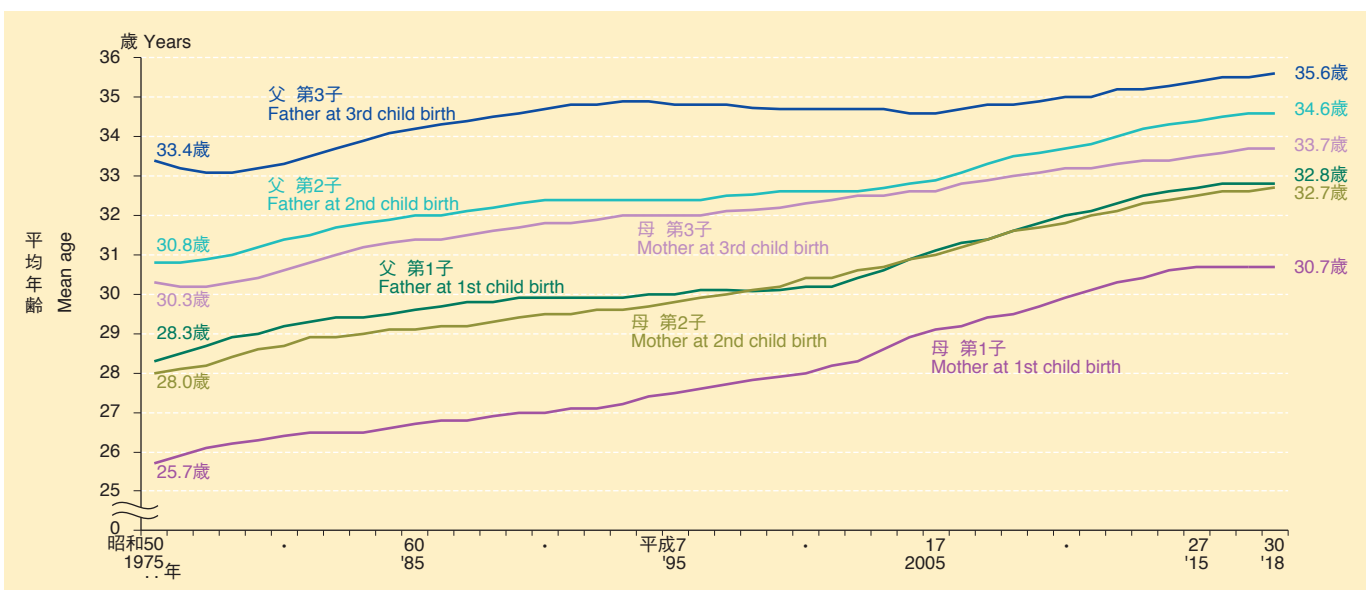


注：1) 出生順位とは、同じ母親がこれまでに生んだ出生子の総数について数えた順序である。

2) 出生順位別の出生率の数値は出生順位ごとに15歳から49歳の母の各歳別出生率を合計したものであり、第1子から第3子以上の出生率を合計したものが、合計特殊出生率である。

図5 出生順位別にみた父母の平均年齢の年次推移－昭和50～平成30年－

Figure 5 Trends in mean age of father and mother by live birth order, 1975-2018

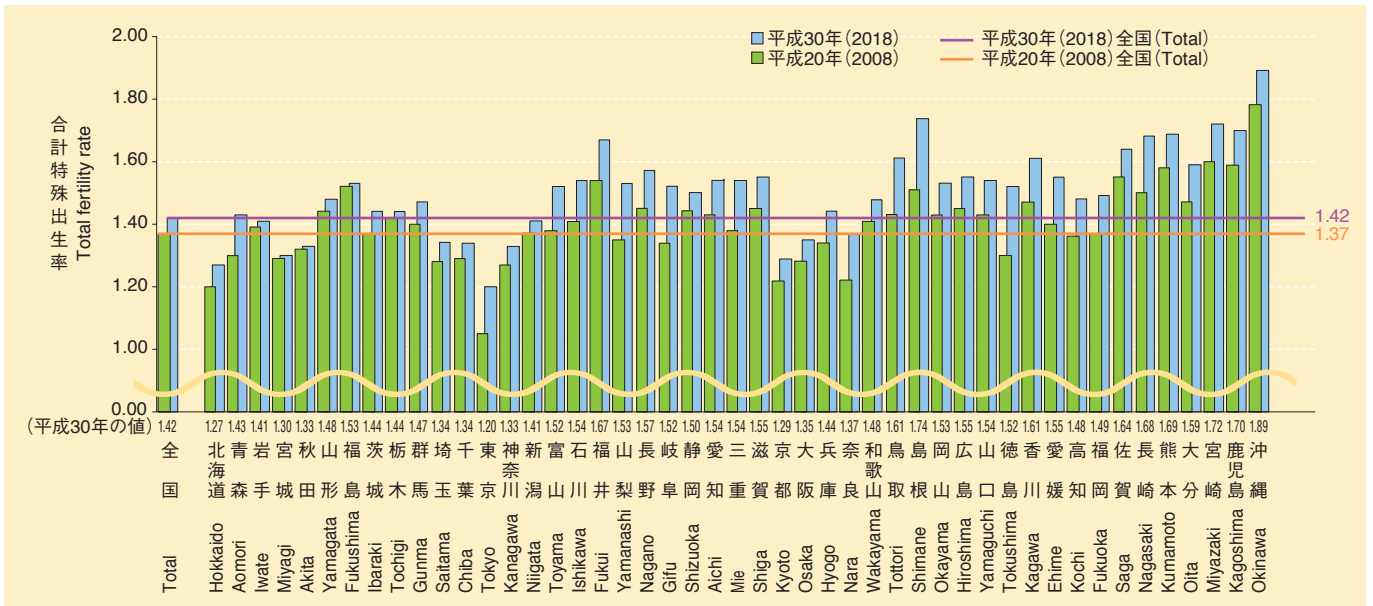


3 都道府県別

平成30年の合計特殊出生率を都道府県別にみると、最も高いのは沖縄県1.89、次いで島根県1.74、宮崎県1.72となった。一方、最も低いのは東京都1.20、次いで北海道1.27、京都府1.29となっており、おおむね大都市を有する都道府県とその周辺で低い傾向がみられた。

都道府県別に平成30年と平成20年の合計特殊出生率を比較すると、低下した都道府県はなく、最も上がり幅が大きかったのは島根県で0.23、次いで徳島県0.22となった。(図6)

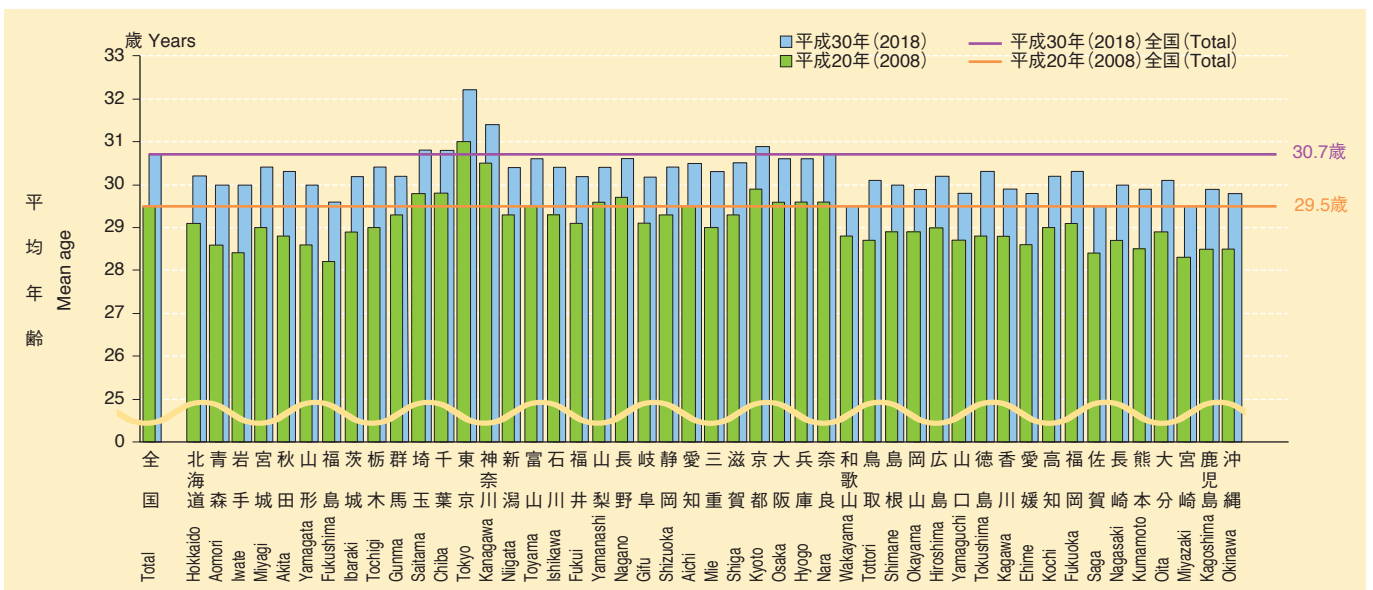
図6 都道府県別にみた合計特殊出生率の年次比較—平成20・30年—
Figure 6 Comparison of total fertility rates by prefecture, 2008・2018



注：分母に用いた人口は、全国は各歳別日本人人口、都道府県の平成20年は5歳階級別総人口、平成30年は5歳階級別日本人人口である。

都道府県別に第1子出生時の母の平均年齢をみると、東京都、神奈川県、京都府、埼玉県、千葉県などの大都市を有する都道府県とその周辺で高くなった。平成30年と平成20年を比較すると、すべての都道府県で0.7～1.6歳上昇した。(図7)

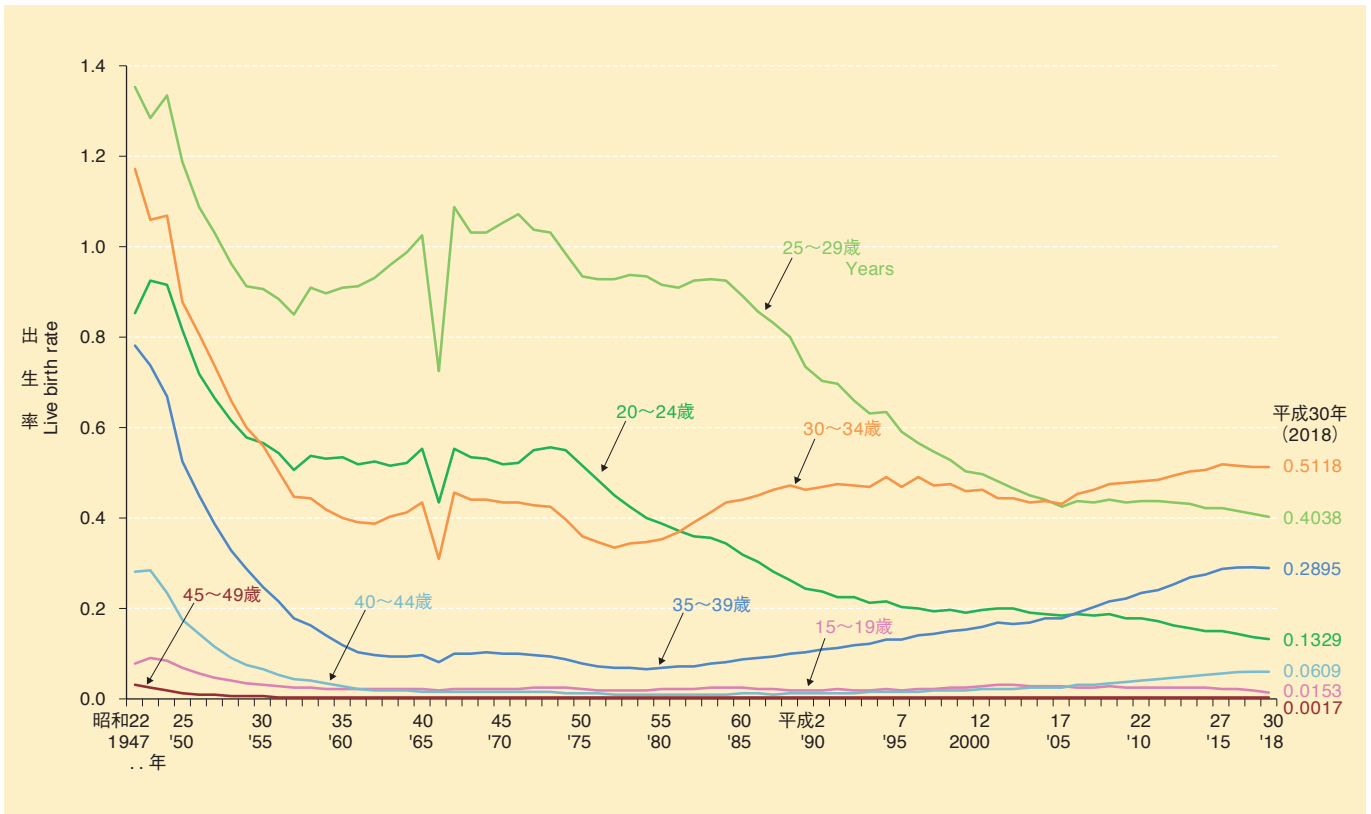
図7 都道府県別にみた第1子出生時の母の平均年齢の年次比較—平成20・30年—
Figure 7 Comparison of mean age of mother at first child by prefecture, 2008・2018



4 母の年齢（5歳階級）別

出生率を、母の年齢(5歳階級)別にみると、39歳以下の各階級では前年より低下したが、40歳以上の各階級では上昇した。なお、30～34歳の階級が最も高くなった。(図8)

図8 母の年齢（5歳階級）別出生率の年次推移—昭和22～平成30年—
Figure 8 Trends in live birth rates by age of mother (5-year age groups), 1947-2018



注：母の各歳別出生率を足し上げたもので、各階級の合計が合計特殊出生率である。

5 第1子出生までの期間及び妊娠期間別

結婚生活に入ってから第1子出生までの平均期間は2.44年で、前年より0.01年長くなった。

妊娠期間別出生数は正期(満37～41週)864,959人(妊娠期間不詳を除く出生数の94.2%)、早期(満37週未満)51,732人(同5.6%)、過期(満42週以上)1,507人(同0.2%)であった。

割合で見ると、近年、早期は増加傾向から横ばい、過期は減少傾向から横ばいとなっている。

6 平均体重及び平均身長

出生時の平均体重は男3.05kg、女2.96kgであった。2,500g未満の出生数は男39,288人(体重不詳を除く男の出生数の8.3%)、女46,981人(体重不詳を除く女の出生数の10.5%)で近年は男女とも出生に占める割合は横ばいとなっている。

出生時の平均身長は、前年と同じ男49.2cm、女は48.7cmであった。

7 父母の国籍別

父母の一方が外国人の出生数は17,878人(全出生数の1.9%)で、前年の18,135人(同1.9%)より257人減少した。全出生数に対する割合はゆるやかに増加を続けていたが、近年は横ばいとなっている。また、その内訳をみると「父日本・母外国」は8,436人で、そのうち母の国籍で最も多いのは中国2,994人、次いでフィリピン、韓国・朝鮮であり、一方、「母日本・父外国」は9,442人で、そのうち父の国籍で最も多いのは韓国・朝鮮2,150人、次いで米国、中国であった。

第5章 死亡

Chapter 5 General mortality

平成30年の死亡数は1,362,470人で、前年の1,340,567人より21,903人増加し、死亡率(人口千対)は11.0で前年の10.8より上昇した。また、男の死亡数は699,138人、死亡率は11.6で、女の死亡数は663,332人、死亡率は10.4であった。

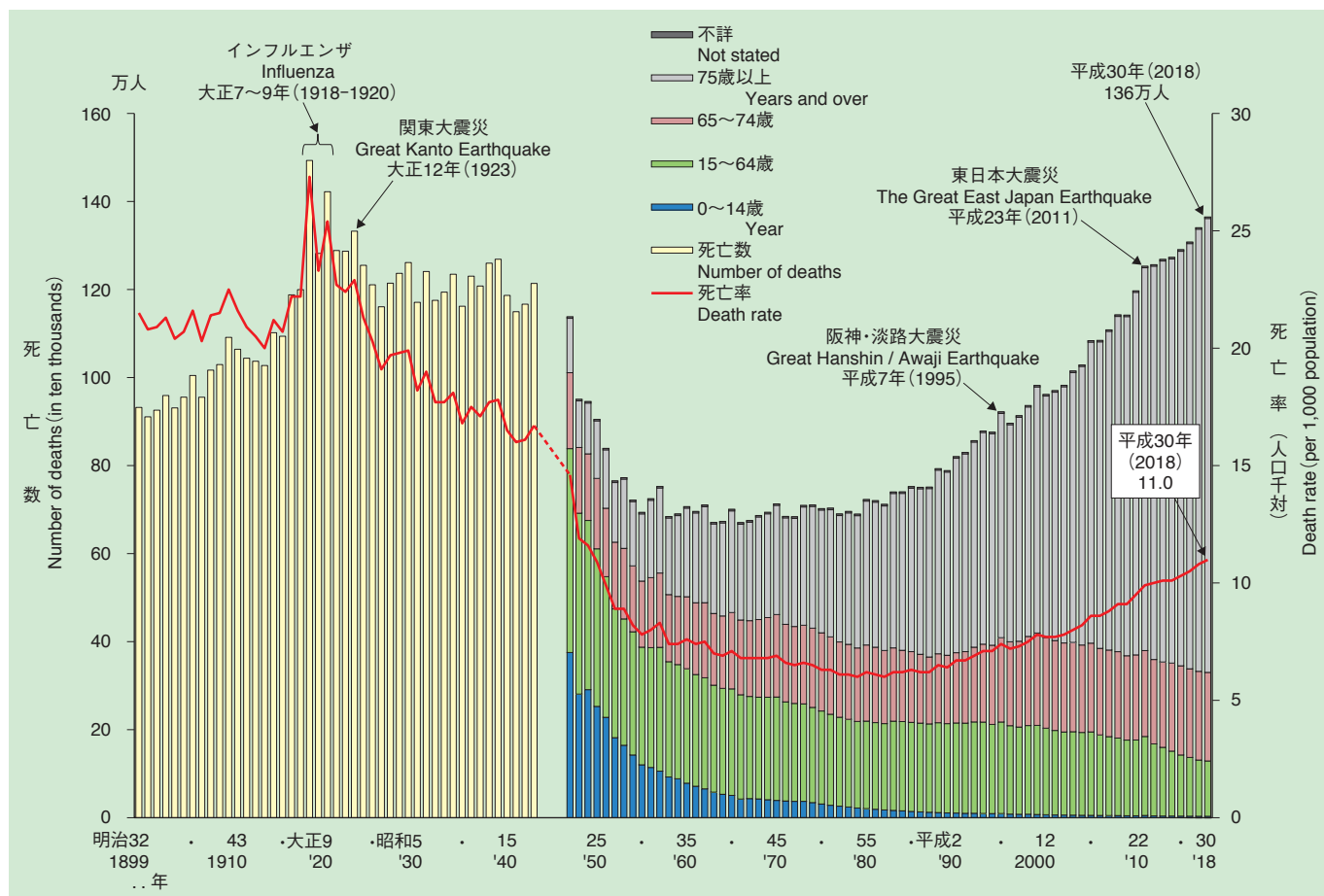
1 年次推移

死亡数及び死亡率の年次推移をみると、第2次世界大戦前は、インフルエンザの流行や関東大震災を除くと、死亡数は90万～120万人台、死亡率は16～20台前半で推移してきた。昭和20年代後半からは、死亡の状況は急速に改善され、41年には67万人と最少の死亡数、54年には6.0と最低の死亡率を記録した。昭和50年代後半からは、人口の高齢化を反映して死亡数は増加傾向に転じ、平成15年に100万人を超え、死亡率も上昇傾向にある。

年齢階級別にみると、75歳以上の高齢者の死亡数が、昭和50年代後半から増加傾向となり、平成24年からは全死亡数の7割を超えている。(図9)

図9 死亡数及び死亡率の年次推移—明治32～平成30年—

Figure 9 Trends in number of deaths and death rates, 1899-2018



注：グラフの記載がない昭和19年～21年は、戦災による資料喪失等資料不備のため、統計が得られていないものである。

2 主な死因

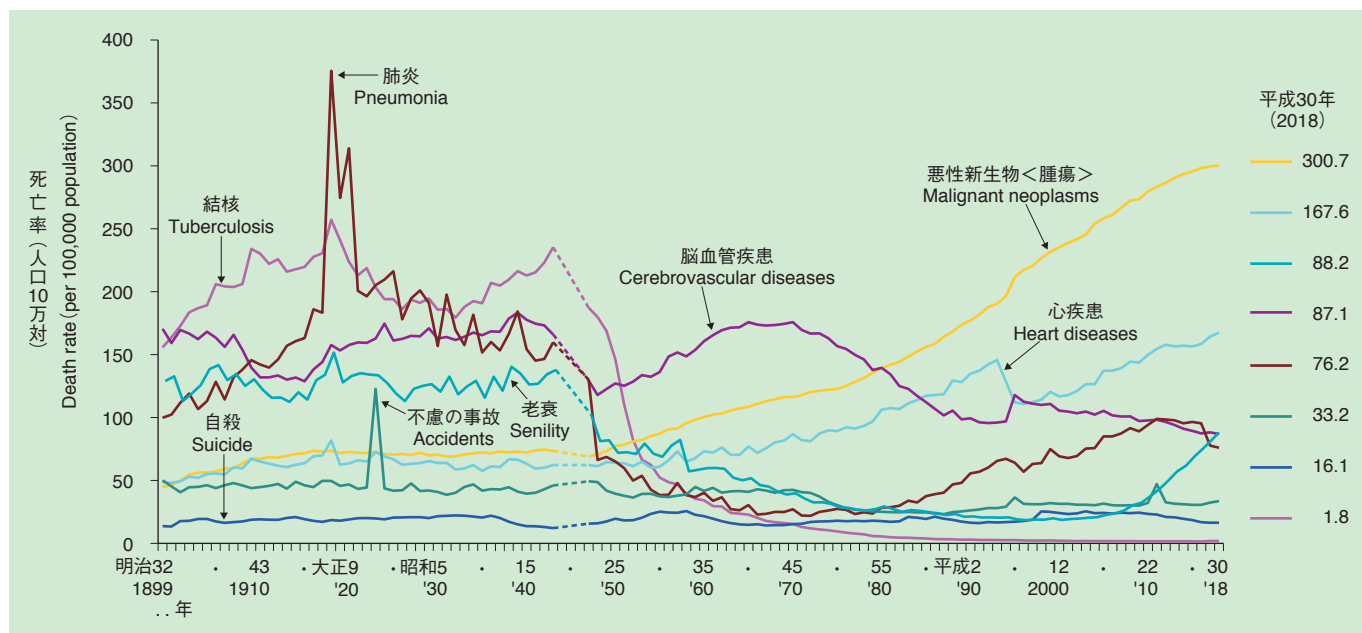
主な死因別に死亡率の年次推移をみると、明治・大正・昭和初期は感染症の値が高く、昭和33年以降は悪性新生物、心疾患、脳血管疾患が死因順位の第1位から第3位を占めていたが、平成23年からは肺炎が脳血管疾患を上回り第3位に、脳血管疾患は第4位となった。平成29年からは、死因統計に使用する分類の変更及び死因を選択する統計上のルールの変更によって、肺炎は、脳血管疾患及び老衰より死因順位を下げ、第5位となった。

昭和22年以降の悪性新生物<腫瘍>、心疾患、脳血管疾患、肺炎の死亡率(人口10万対)の推移をみると、悪性新生物<腫瘍>は一貫して上昇を続け、56年に死因順位の第1位となり、その後も上昇傾向は続き、平成30年は300.7(死亡数373,584人、死因順位第1位)であった。心疾患は昭和60年に第2位となり、その後も上昇傾向は続き、平成6年からは低下したが、9年には再び上昇傾向に転じ、30年は167.6(208,221人、第2位)であった。脳血管疾患は昭和45年をピークに低下、平成3年以降は横ばいで推移し、7年に上昇したものの、8年以降低下傾向にあり、30年は87.1(108,186人、第4位)であった。肺炎は、昭和50年から第4位が続いていたが、この間おおむね上昇傾向が続き、平成23年には脳血管疾患を抜いて第3位となったが、30年は76.2(94,661人、第5位)であった。

自殺による死亡率は、平成30年は16.1で前年の16.4より低下し、第10位であった。(図10, 11)

図10 主要死因別死亡率の年次推移—明治32~平成30年—

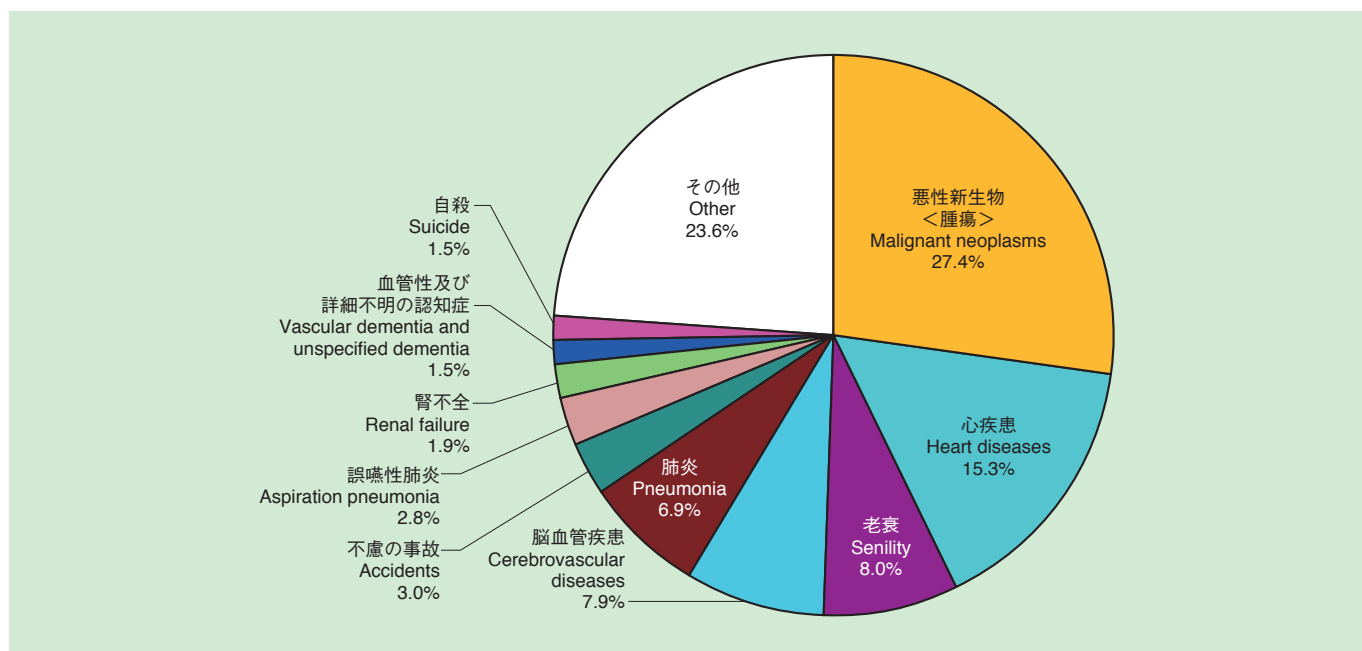
Figure 10 Trends in death rates from leading causes of death, 1899-2018



注：グラフが点線になっている昭和19年~21年は、戦災による資料喪失等資料不備のため、統計が得られていないものである。

図11 主な死因別死亡数の割合—平成30年—

Figure 11 Trends in death ratio from leading causes of death, 2018



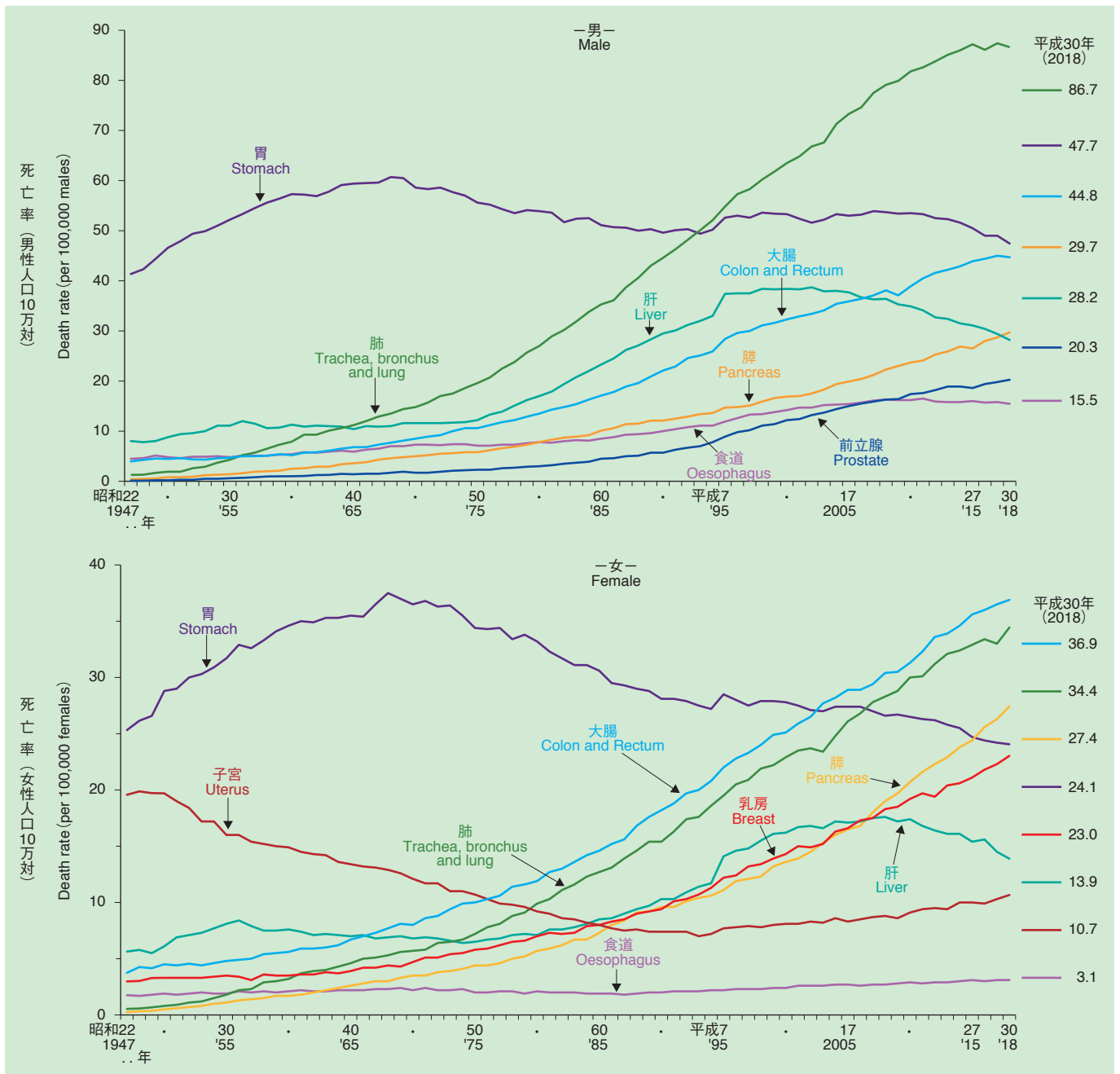
注：死因の「心疾患」は、「心疾患(高血圧性を除く)」を省略したものである。

3 悪性新生物<腫瘍>の死亡率

死因順位第1位である悪性新生物<腫瘍>の主な部位別死亡率の年次推移を性別にみると、男は、「肺」が一貫して上昇を続け、平成5年には「胃」を上回って第1位となり、引き続き上昇した。平成28年に低下し、29年には上昇したが、30年に再び低下した。「胃」は昭和43年以降、緩やかな低下傾向が続いたものの、平成6年からは上昇傾向となったが、20年以降は再び低下傾向となっている。「大腸」は上昇傾向にあり、平成19年から「肝」を上回って第3位となっている。上昇傾向にあった「肝」は近年低下傾向で推移している。

女は、「大腸」が上昇を続け、平成15年からは「胃」を上回って第1位となり、19年には「肺」も「胃」を上回って第2位となり、引き続き上昇している。「膵」は上昇傾向にあり、平成28年には「胃」を上回って第3位となった。「胃」は低下傾向となっている。「乳房」は上昇傾向で、低下傾向だった「子宮」は、平成6年からは緩やかな上昇傾向にある。(図12)

図12 悪性新生物<腫瘍>の主な部位別にみた死亡率の年次推移－昭和22～平成30年－
Figure 12 Trends in death rates from malignant neoplasms by site, 1947-2018



注：1) 死亡率の「男」は、男性人口10万対、「女」は、女性人口10万対である。
2) 「大腸」は、結腸と直腸S状結腸移行部及び直腸を示す。ただし、昭和42年までは直腸肛門部を含む。
3) 平成6年以前の「子宮」は胎盤を含む。

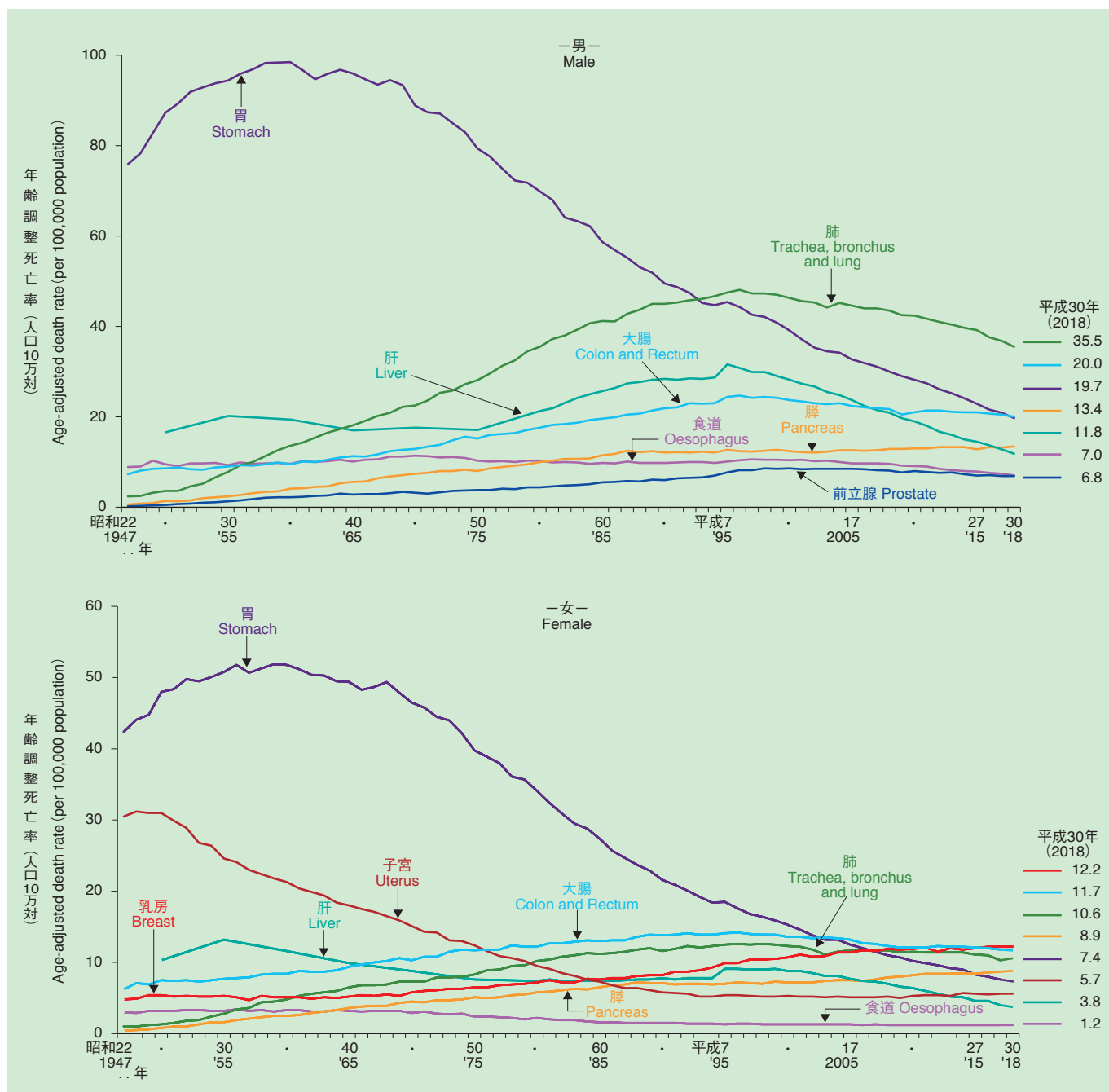
4 悪性新生物<腫瘍>の年齢調整死亡率

死亡の状況はその集団における人口の年齢構成に影響されるので、年齢構成の差を取り除いて比較するための年齢調整死亡率を年次推移でみると、近年は緩やかな低下傾向にある。平成30年の年齢調整死亡率(人口千対)は、男4.6、女2.5で、男は前年の4.7より低下したが、女は前年と同率となった。

悪性新生物<腫瘍>の主な部位別にみた年齢調整死亡率の年次推移を性別にみると、男女とも「胃」は、戦後上昇傾向にあったが、昭和30年代半ばをピークに低下を続けている。男は「肺」が上昇を続け平成5年に「胃」を上回ったが、9年以降は低下傾向にある。女は「子宮」が平成5年まで低下傾向にあったが、近年は横ばいになっており、「大腸」は8年まで上昇傾向にあったが、近年横ばいに推移している。「乳房」は緩やかな上昇傾向にある。(図13)

図13 悪性新生物<腫瘍>の主な部位別にみた年齢調整死亡率の年次推移－昭和22～平成30年－

Figure 13 Trends in age-adjusted death rates from malignant neoplasms by site, 1947-2018



注：1) 年齢調整死亡率の基準人口は、昭和60年モデル人口である。なお、計算方法は、「V 比率の解説」の「(3)死亡」(62ページ)を参照されたい。
 2) 「大腸」は、結腸と直腸S状結腸移行部及び直腸を示す。ただし、昭和42年までは直腸肛門部を含む。
 3) 平成6年以前の「子宮」は、胎盤を含む。
 4) 男女とも「肝」については、昭和55年以前は5年ごとの数値を用いており、昭和25年、30年の数値は「胆のう及びその胆道」を含む。

5 死因順位

平成30年の死因順位を年齢(5歳階級)別にみると、0～4歳は先天奇形,変形及び染色体異常が第1位となった。

表1 年齢別にみた死因順位¹⁾(第5位まで)別死亡数,
Table 1 Leading causes of death by age,Deaths,

年齢 Age	第1位		第2位	
	死因 Causes of death	死亡数 Deaths 死亡率 Rates (構成割合) (%)	死因 Causes of death	死亡数 Deaths 死亡率 Rates (構成割合) (%)
総数 Total	悪性新生物<腫瘍>	373 584 300.7 (27.4)	心疾患	208 221 167.6 (15.3)
0歳 ³⁾ Year	先天奇形, 変形及び染色体異常	623 67.8 (35.6)	周産期に特異的な呼吸障害等	262 28.5 (15.0)
1～4歳 Years	先天奇形, 変形及び染色体異常	152 4.0 (23.6)	不慮の事故	83 2.2 (12.9)
5～9歳	悪性新生物<腫瘍>	82 1.6 (22.6)	不慮の事故	75 1.5 (20.7)
10～14歳	悪性新生物<腫瘍>	114 2.1 (24.6)	自殺	99 1.9 (21.4)
15～19歳	自殺	503 8.7 (44.0)	不慮の事故	239 4.1 (20.9)
20～24歳	自殺	1 045 17.5 (52.1)	不慮の事故	314 5.3 (15.7)
25～29歳	自殺	1 059 18.0 (47.8)	不慮の事故	257 4.4 (11.6)
30～34歳	自殺	1 235 18.5 (39.7)	悪性新生物<腫瘍>	533 8.0 (17.1)
35～39歳	自殺	1 288 17.2 (27.9)	悪性新生物<腫瘍>	1 086 14.5 (23.6)
40～44歳	悪性新生物<腫瘍>	2 517 28.2 (30.2)	自殺	1 574 17.6 (18.9)
45～49歳	悪性新生物<腫瘍>	4 698 49.4 (33.6)	自殺	1 816 19.1 (13.0)
50～54歳	悪性新生物<腫瘍>	7 383 89.7 (37.9)	心疾患	2 436 29.6 (12.5)
55～59歳	悪性新生物<腫瘍>	11 693 154.8 (42.7)	心疾患	3 348 44.3 (12.2)
60～64歳	悪性新生物<腫瘍>	20 146 267.8 (46.5)	心疾患	5 328 70.8 (12.3)
65～69歳	悪性新生物<腫瘍>	40 885 438.9 (47.3)	心疾患	10 602 113.8 (12.3)
70～74歳	悪性新生物<腫瘍>	51 182 624.5 (44.7)	心疾患	14 080 171.8 (12.3)
75～79歳	悪性新生物<腫瘍>	60 084 870.3 (38.0)	心疾患	21 030 304.6 (13.3)
80～84歳	悪性新生物<腫瘍>	66 857 1 254.3 (29.7)	心疾患	33 192 622.7 (14.7)
85～89歳	悪性新生物<腫瘍>	60 446 1 724.3 (21.8)	心疾患	45 586 1 300.4 (16.5)
90～94歳	心疾患	43 343 2 593.8 (18.5)	老衰	36 197 2 166.2 (15.4)
95～99歳	老衰	27 026 6 156.3 (24.7)	心疾患	20 794 4 736.7 (19.0)
100歳以上 Years and over	老衰	11 125 16 123.2 (39.3)	心疾患	4 841 7 015.9 (17.1)
(再掲)65歳以上 (Regrouped)	悪性新生物<腫瘍>	324 719 916.6 (26.3)	心疾患	193 468 546.1 (15.7)
(再掲)75歳以上	悪性新生物<腫瘍>	232 652 1 298.4 (22.5)	心疾患	168 786 942.0 (16.4)
(再掲)80歳以上	悪性新生物<腫瘍>	172 568 1566.8 (19.7)	心疾患	147 756 1 341.5 (16.9)

注：1) 死因順位に用いる分類については、「Ⅷ 死因分類表」の「5 各種分類表」、「表6 死因順位及び乳児死因順位に用いる分類項目(1)(2)」(91ページ)を参照されたい。なお、死因順位は、死亡数の多いものから定めた。死亡数が同数の場合は、同一順位に死因名を列記し、次位を空欄とした。

2) 構成割合(%)は、それぞれの年齢別死亡数を100とした場合の割合である。

3) 0歳の死亡率は出生10万対の率である。

5～14歳は悪性新生物<腫瘍>、15～39歳は自殺、40～89歳は悪性新生物<腫瘍>、90～94歳は心疾患、95歳以上は老衰が第1位となった。

死亡率（人口10万対，構成割合²⁾ (%)

Death rates (per 100,000 population), Proportion (%), 2018

平成30年

第3位		第4位		第5位	
死因 Causes of death	死亡数 Deaths 死亡率 Rates (構成割合) (%)	死因 Causes of death	死亡数 Deaths 死亡率 Rates (構成割合) (%)	死因 Causes of death	死亡数 Deaths 死亡率 Rates (構成割合) (%)
老 衰	109 605 88.2 (8.0)	脳血管疾患	108 186 87.1 (7.9)	肺 炎	94 661 76.2 (6.9)
不慮の事故	64 7.0 (3.7)	乳幼児突然死症候群	57 6.2 (3.3)	胎児及び新生児の出血性障害等	50 5.4 (2.9)
悪性新生物<腫瘍>	73 1.9 (11.3)	心 疾 患	31 0.8 (4.8)	肺 炎	24 0.6 (3.7)
先天奇形、変形及び染色体異常	40 0.8 (11.0)	その他の新生物<腫瘍>	14 0.3 (3.9)	心 疾 患 インフルエンザ	12 0.2 (3.3)
不慮の事故	65 1.2 (14.0)	心 疾 患	23 0.4 (5.0)	先天奇形、変形及び染色体異常	22 0.4 (4.8)
悪性新生物<腫瘍>	111 1.9 (9.7)	心 疾 患	31 0.5 (2.7)	脳血管疾患	22 0.4 (1.9)
悪性新生物<腫瘍>	160 2.7 (8.0)	心 疾 患	68 1.1 (3.4)	脳血管疾患	21 0.4 (1.0)
悪性新生物<腫瘍>	240 4.1 (10.8)	心 疾 患	123 2.1 (5.6)	脳血管疾患	41 0.7 (1.9)
不慮の事故	304 4.5 (9.8)	心 疾 患	228 3.4 (7.3)	脳血管疾患	130 1.9 (4.2)
心 疾 患	420 5.6 (9.1)	不慮の事故	366 4.9 (7.9)	脳血管疾患	305 4.1 (6.6)
心 疾 患	911 10.2 (10.9)	脳血管疾患	735 8.2 (8.8)	不慮の事故	510 5.7 (6.1)
心 疾 患	1 719 18.1 (12.3)	脳血管疾患	1 295 13.6 (9.2)	肝 疾 患	706 7.4 (5.0)
自 殺	1 854 22.5 (9.5)	脳血管疾患	1 658 20.1 (8.5)	肝 疾 患	1 013 12.3 (5.2)
脳血管疾患	2 008 26.6 (7.3)	自 殺	1 561 20.7 (5.7)	肝 疾 患	1 271 16.8 (4.6)
脳血管疾患	2 958 39.3 (6.8)	肝 疾 患	1 496 19.9 (3.5)	不慮の事故	1 480 19.7 (3.4)
脳血管疾患	5 714 61.3 (6.6)	不慮の事故	2 729 29.3 (3.2)	肺 炎	2 522 27.1 (2.9)
脳血管疾患	8 178 99.8 (7.1)	肺 炎	4 362 53.2 (3.8)	不慮の事故	3 528 43.0 (3.1)
脳血管疾患	12 129 175.7 (7.7)	肺 炎	8 532 123.6 (5.4)	不慮の事故	5 132 74.3 (3.2)
脳血管疾患	18 975 356.0 (8.4)	肺 炎	16 281 305.4 (7.2)	老 衰	9 183 172.3 (4.1)
肺 炎	24 521 699.5 (8.9)	脳血管疾患	23 997 684.5 (8.7)	老 衰	22 735 648.5 (8.2)
悪性新生物<腫瘍>	34 175 2 045.2 (14.6)	肺 炎	23 234 1 390.4 (9.9)	脳血管疾患	19 725 1 180.4 (8.4)
肺 炎	10 642 2 424.1 (9.7)	悪性新生物<腫瘍>	9 809 2 234.4 (9.0)	脳血管疾患	8 483 1 932.3 (7.8)
肺 炎	2 474 3 585.5 (8.7)	脳血管疾患	1 775 2 572.5 (6.3)	悪性新生物<腫瘍>	1 281 1 856.5 (4.5)
老 衰	109 572 309.3 (8.9)	脳血管疾患	98 976 279.4 (8.0)	肺 炎	92 568 261.3 (7.5)
老 衰	108 691 606.6 (10.5)	肺 炎	85 684 478.2 (8.3)	脳血管疾患	85 084 474.8 (8.2)
老 衰	106 266 964.8 (12.2)	肺 炎	77 152 700.5 (8.8)	脳血管疾患	72 955 662.4 (8.3)

注：4）死因名は次のように省略した。

心疾患 ← 心疾患(高血圧性を除く)

周産期に特異的な呼吸障害等 ← 周産期に特異的な呼吸障害及び心血管障害

胎児及び新生児の出血性障害等 ← 胎児及び新生児の出血性障害及び血液障害

6 死因简单分類

表2 死因简单分類別にみた
Table 2 Deaths and death rates (per 100,000 population)
(3-1)

死 因 简单分類 Code	死 因 Causes of death	平 成 30 年 (2018)						平成29年 (2017)	
		死 亡 数 (人) Deaths			死 亡 率 Rates			死亡数(人) Deaths	死亡率 Rates
		総 数 Total	男 Male	女 Female	総 数 Total	男 Male	女 Female	総 数 Total	総 数 Total
	総 数	1 362 470	699 138	663 332	1 096.8	1 156.5	1 040.3	1 340 567	1 075.5
01000	感染症及び寄生虫症	24 127	11 733	12 394	19.4	19.4	19.4	24 760	19.9
01100	腸管感染症	2 363	1 039	1 324	1.9	1.7	2.1	2 358	1.9
01200	結核	2 204	1 302	902	1.8	2.2	1.4	2 306	1.9
01201	呼吸器結核	1 939	1 185	754	1.6	2.0	1.2	2 002	1.6
01202	その他の結核	265	117	148	0.2	0.2	0.2	304	0.2
01300	敗血症	10 312	5 006	5 306	8.3	8.3	8.3	10 213	8.2
01400	ウイルス性肝炎	3 055	1 369	1 686	2.5	2.3	2.6	3 743	3.0
01401	B型ウイルス性肝炎	368	244	124	0.3	0.4	0.2	419	0.3
01402	C型ウイルス性肝炎	2 473	1 010	1 463	2.0	1.7	2.3	3 100	2.5
01403	その他のウイルス性肝炎	214	115	99	0.2	0.2	0.2	224	0.2
01500	ヒト免疫不全ウイルス [H I V] 病	43	36	7	0.0	0.1	0.0	38	0.0
01600	その他の感染症及び寄生虫症	6 150	2 981	3 169	5.0	4.9	5.0	6 102	4.9
02000	新生物<腫瘍>	386 680	225 536	161 144	311.3	373.1	252.7	386 390	310.0
02100	悪性新生物<腫瘍>	373 584	218 625	154 959	300.7	361.6	243.0	373 365	299.5
02101	口唇、口腔及び咽頭の悪性新生物<腫瘍>	7 576	5 398	2 178	6.1	8.9	3.4	7 454	6.0
02102	食道の悪性新生物<腫瘍>	11 345	9 358	1 987	9.1	15.5	3.1	11 568	9.3
02103	胃の悪性新生物<腫瘍>	44 192	28 843	15 349	35.6	47.7	24.1	45 227	36.3
02104	結腸の悪性新生物<腫瘍>	35 414	17 467	17 947	28.5	28.9	28.1	35 352	28.4
02105	直腸 S 状結腸移行部及び直腸 の悪性新生物<腫瘍>	15 244	9 631	5 613	12.3	15.9	8.8	15 333	12.3
02106	肝及び肝内胆管の悪性新生物<腫瘍>	25 925	17 032	8 893	20.9	28.2	13.9	27 116	21.8
02107	胆のう及びその他の胆道 の悪性新生物<腫瘍>	18 237	9 384	8 853	14.7	15.5	13.9	18 180	14.6
02108	脾の悪性新生物<腫瘍>	35 390	17 938	17 452	28.5	29.7	27.4	34 229	27.5
02109	喉頭の悪性新生物<腫瘍>	841	768	73	0.7	1.3	0.1	879	0.7
02110	気管、気管支及び肺の悪性新生物<腫瘍>	74 328	52 401	21 927	59.8	86.7	34.4	74 127	59.5
02111	皮膚の悪性新生物<腫瘍>	1 622	813	809	1.3	1.3	1.3	1 584	1.3
02112	乳房の悪性新生物<腫瘍>	14 759	106	14 653	11.9	0.2	23.0	14 384	11.5
02113	子宮の悪性新生物<腫瘍> ¹⁾	6 800	.	6 800	10.7	.	10.7	6 611	10.3
02114	卵巣の悪性新生物<腫瘍> ¹⁾	4 784	.	4 784	7.5	.	7.5	4 746	7.4
02115	前立腺の悪性新生物<腫瘍> ²⁾	12 250	12 250	.	20.3	20.3	.	12 014	19.8
02116	膀胱の悪性新生物<腫瘍>	8 635	5 796	2 839	7.0	9.6	4.5	8 780	7.0
02117	中枢神経系の悪性新生物<腫瘍>	2 721	1 545	1 176	2.2	2.6	1.8	2 691	2.2
02118	悪性リンパ腫	12 993	7 270	5 723	10.5	12.0	9.0	12 536	10.1
02119	白血病	8 809	5 270	3 539	7.1	8.7	5.6	8 571	6.9
02120	その他のリンパ組織、造血組織及び 関連組織の悪性新生物<腫瘍>	4 281	2 160	2 121	3.4	3.6	3.3	4 492	3.6
02121	その他の悪性新生物<腫瘍>	27 438	15 195	12 243	22.1	25.1	19.2	27 491	22.1
02200	その他の新生物<腫瘍>	13 096	6 911	6 185	10.5	11.4	9.7	13 025	10.4
02201	中枢神経系のその他の新生物<腫瘍>	2 641	1 276	1 365	2.1	2.1	2.1	2 709	2.2
02202	中枢神経系を除くその他の新生物<腫瘍>	10 455	5 635	4 820	8.4	9.3	7.6	10 316	8.3
03000	血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害	4 330	1 929	2 401	3.5	3.2	3.8	4 371	3.5
03100	貧血	2 186	887	1 299	1.8	1.5	2.0	2 153	1.7
03200	その他の血液及び造血器の疾患並びに 免疫機構の障害	2 144	1 042	1 102	1.7	1.7	1.7	2 218	1.8
04000	内分泌、栄養及び代謝疾患	22 640	11 757	10 883	18.2	19.4	17.1	22 386	18.0
04100	糖尿病	14 181	7 831	6 350	11.4	13.0	10.0	13 971	11.2
04200	その他の内分泌、栄養及び代謝疾患	8 459	3 926	4 533	6.8	6.5	7.1	8 415	6.8

注：平成16・18・21～29年の都道府県からの報告漏れ(平成31年3月29日公表)による再集計を行ったことにより、平成29年(2017)の数値は、平成29年の報告書と一致しない。

1)死亡率は女性人口10万対である。

2)死亡率は男性人口10万対である。

性別死亡数・死亡率（人口10万対）

by sex and causes (the condensed list of causes of death for Japan)

(3-2)

死 因 简单分類 Code	死 因 Causes of death	平 成 30 年 (2018)						平成 29 年 (2017)	
		死 亡 数 (人) Deaths			死 亡 率 Rates			死亡数(人) Deaths	死亡率 Rates
		総 数 Total	男 Male	女 Female	総 数 Total	男 Male	女 Female	総 数 Total	総 数 Total
05000	精神及び行動の障害	22 551	8 434	14 117	18.2	14.0	22.1	21 489	17.2
05100	血管性及び詳細不明の認知症	20 521	7 377	13 144	16.5	12.2	20.6	19 551	15.7
05200	その他の精神及び行動の障害	2 030	1 057	973	1.6	1.7	1.5	1 938	1.6
06000	神経系の疾患	48 249	22 335	25 914	38.8	36.9	40.6	45 027	36.1
06100	髄膜炎	294	166	128	0.2	0.3	0.2	311	0.2
06200	脊髄性筋萎縮症及び関連症候群	2 512	1 457	1 055	2.0	2.4	1.7	2 543	2.0
06300	パーキンソン病	10 815	5 395	5 420	8.7	8.9	8.5	10 123	8.1
06400	アルツハイマー病	19 095	6 658	12 437	15.4	11.0	19.5	17 239	13.8
06500	その他の神経系の疾患	15 533	8 659	6 874	12.5	14.3	10.8	14 811	11.9
07000	眼及び付属器の疾患	9	1	8	0.0	0.0	0.0	7	0.0
08000	耳及び乳様突起の疾患	15	8	7	0.0	0.0	0.0	20	0.0
09000	循環器系の疾患	352 525	167 535	184 990	283.8	277.1	290.1	351 019	281.6
09100	高血圧性疾患	9 581	3 947	5 634	7.7	6.5	8.8	9 570	7.7
09101	高血圧性心疾患及び心腎疾患	5 777	2 327	3 450	4.7	3.8	5.4	5 683	4.6
09102	その他の高血圧性疾患	3 804	1 620	2 184	3.1	2.7	3.4	3 887	3.1
09200	心疾患（高血圧性を除く）	208 221	98 035	110 186	167.6	162.2	172.8	204 868	164.4
09201	慢性リウマチ性心疾患	2 230	746	1 484	1.8	1.2	2.3	2 297	1.8
09202	急性心筋梗塞	33 507	19 207	14 300	27.0	31.8	22.4	34 956	28.0
09203	その他の虚血性心疾患	36 575	21 655	14 920	29.4	35.8	23.4	34 912	28.0
09204	慢性非リウマチ性心内膜疾患	12 019	3 853	8 166	9.7	6.4	12.8	11 893	9.5
09205	心筋症	3 878	2 206	1 672	3.1	3.6	2.6	4 024	3.2
09206	不整脈及び伝導障害	30 855	15 059	15 796	24.8	24.9	24.8	30 150	24.2
09207	心不全	83 311	32 212	51 099	67.1	53.3	80.1	80 830	64.8
09208	その他の心疾患	5 846	3 097	2 749	4.7	5.1	4.3	5 806	4.7
09300	脳血管疾患	108 186	52 398	55 788	87.1	86.7	87.5	109 896	88.2
09301	くも膜下出血	11 996	4 385	7 611	9.7	7.3	11.9	12 310	9.9
09302	脳内出血	33 047	18 013	15 034	26.6	29.8	23.6	32 659	26.2
09303	脳梗塞	60 365	28 727	31 638	48.6	47.5	49.6	62 130	49.8
09304	その他の脳血管疾患	2 778	1 273	1 505	2.2	2.1	2.4	2 797	2.2
09400	大動脈瘤及び解離	18 803	9 593	9 210	15.1	15.9	14.4	19 128	15.3
09500	その他の循環器系の疾患	7 734	3 562	4 172	6.2	5.9	6.5	7 557	6.1
10000	呼吸器系の疾患	191 356	112 405	78 951	154.0	185.9	123.8	189 629	152.1
10100	インフルエンザ	3 325	1 677	1 648	2.7	2.8	2.6	2 569	2.1
10200	肺炎	94 661	52 158	42 503	76.2	86.3	66.7	96 859	77.7
10300	急性気管支炎	397	145	252	0.3	0.2	0.4	419	0.3
10400	慢性閉塞性肺疾患	18 577	15 324	3 253	15.0	25.3	5.1	18 528	14.9
10500	喘息	1 617	626	991	1.3	1.0	1.6	1 794	1.4
10600	その他の呼吸器系の疾患	72 779	42 475	30 304	58.6	70.3	47.5	69 460	55.7
10601	誤嚥性肺炎	38 460	21 652	16 808	31.0	35.8	26.4	35 791	28.7
10602	間質性肺疾患	19 321	12 500	6 821	15.6	20.7	10.7	18 550	14.9
10603	その他の呼吸器系の疾患 (10601及び10602を除く)	14 998	8 323	6 675	12.1	13.8	10.5	15 119	12.1
11000	消化器系の疾患	52 184	27 573	24 611	42.0	45.6	38.6	51 274	41.1
11100	胃潰瘍及び十二指腸潰瘍	2 521	1 387	1 134	2.0	2.3	1.8	2 513	2.0
11200	ヘルニア及び腸閉塞	7 153	3 373	3 780	5.8	5.6	5.9	7 088	5.7
11300	肝疾患	17 275	11 212	6 063	13.9	18.5	9.5	17 019	13.7
11301	肝硬変（アルコール性を除く）	8 307	4 539	3 768	6.7	7.5	5.9	8 284	6.6
11302	その他の肝疾患	8 968	6 673	2 295	7.2	11.0	3.6	8 735	7.0
11400	その他の消化器系の疾患	25 235	11 601	13 634	20.3	19.2	21.4	24 654	19.8

表2 死因简单分類別にみた性別死亡数・死亡率（人口10万対）（つづき）

Table 2 Deaths and death rates (per 100,000 population) by sex and causes (the condensed list of causes of death for Japan) -CON.

(3-3)

死 因 简单分類 Code	死 因 Causes of death	平 成 30 年 (2018)						平 成 29 年 (2017)	
		死 亡 数 (人) Deaths			死 亡 率 Rates			死亡数(人) Deaths	死亡率 Rates
		総 数 Total	男 Male	女 Female	総 数 Total	男 Male	女 Female	総 数 Total	総 数 Total
12000	皮膚及び皮下組織の疾患	2 659	1 050	1 609	2.1	1.7	2.5	2 440	2.0
13000	筋骨格系及び結合組織の疾患	8 811	3 430	5 381	7.1	5.7	8.4	8 338	6.7
14000	腎尿路生殖器系の疾患	39 509	18 183	21 326	31.8	30.1	33.4	37 999	30.5
14100	糸球体疾患及び腎尿細管間質性疾患	4 777	1 771	3 006	3.8	2.9	4.7	4 613	3.7
14200	腎不全	26 081	13 230	12 851	21.0	21.9	20.2	25 135	20.2
14201	急性腎不全	2 743	1 305	1 438	2.2	2.2	2.3	2 621	2.1
14202	慢性腎臓病	18 806	9 772	9 034	15.1	16.2	14.2	18 010	14.4
14203	詳細不明の腎不全	4 532	2 153	2 379	3.6	3.6	3.7	4 504	3.6
14300	その他の腎尿路生殖器系の疾患	8 651	3 182	5 469	7.0	5.3	8.6	8 251	6.6
15000	妊娠、分娩及び産じょく ¹⁾	33	.	33	0.1	.	0.1	36	0.1
16000	周産期に発生した病態	486	277	209	0.4	0.5	0.3	487	0.4
16100	妊娠期間及び胎児発育に関連する障害	48	30	18	0.0	0.0	0.0	59	0.0
16200	出産外傷	6	4	2	0.0	0.0	0.0	5	0.0
16300	周産期に特異的な呼吸障害及び心血管障害	268	159	109	0.2	0.3	0.2	244	0.2
16400	周産期に特異的な感染症	35	17	18	0.0	0.0	0.0	47	0.0
16500	胎児及び新生児の出血性障害及び血液障害	53	30	23	0.0	0.0	0.0	64	0.1
16600	その他の周産期に発生した病態	76	37	39	0.1	0.1	0.1	68	0.1
17000	先天奇形、変形及び染色体異常	2 006	918	1 088	1.6	1.5	1.7	2 128	1.7
17100	神経系の先天奇形	99	51	48	0.1	0.1	0.1	98	0.1
17200	循環器系の先天奇形	822	361	461	0.7	0.6	0.7	881	0.7
17201	心臓の先天奇形	524	248	276	0.4	0.4	0.4	592	0.5
17202	その他の循環器系の先天奇形	298	113	185	0.2	0.2	0.3	289	0.2
17300	消化器系の先天奇形	65	32	33	0.1	0.1	0.1	105	0.1
17400	その他の先天奇形及び変形	554	263	291	0.4	0.4	0.5	572	0.5
17500	染色体異常、他に分類されないもの	466	211	255	0.4	0.3	0.4	472	0.4
18000	症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で 他に分類されないもの	135 204	43 968	91 236	108.8	72.7	143.1	124 181	99.6
18100	老衰	109 605	28 200	81 405	88.2	46.6	127.7	101 411	81.4
18200	乳幼児突然死症候群	61	32	29	0.0	0.1	0.0	77	0.1
18300	その他の症状、徴候及び異常臨床所見・ 異常検査所見で他に分類されないもの	25 538	15 736	9 802	20.6	26.0	15.4	22 693	18.2
20000	傷病及び死亡の外因	69 096	42 066	27 030	55.6	69.6	42.4	68 586	55.0
20100	不慮の事故	41 238	23 675	17 563	33.2	39.2	27.5	40 332	32.4
20101	交通事故	4 595	3 155	1 440	3.7	5.2	2.3	5 004	4.0
20102	転倒・転落・墜落	9 645	5 187	4 458	7.8	8.6	7.0	9 673	7.8
20103	不慮の溺死及び溺水	8 021	4 185	3 836	6.5	6.9	6.0	8 164	6.5
20104	不慮の窒息	8 876	4 558	4 318	7.1	7.5	6.8	9 194	7.4
20105	煙、火及び火炎への曝露	1 017	635	382	0.8	1.1	0.6	963	0.8
20106	有害物質による不慮の中毒及び 有害物質への曝露	548	359	189	0.4	0.6	0.3	598	0.5
20107	その他の不慮の事故	8 536	5 596	2 940	6.9	9.3	4.6	6 736	5.4
20200	自殺	20 031	13 851	6 180	16.1	22.9	9.7	20 468	16.4
20300	他殺	273	129	144	0.2	0.2	0.2	288	0.2
20400	その他の外因	7 554	4 411	3 143	6.1	7.3	4.9	7 498	6.0
22000	特殊目的用コード	-	-	-	-	-	-	-	-
22100	重症急性呼吸器症候群 [SARS]	-	-	-	-	-	-	-	-
22200	その他の特殊目的用コード	-	-	-	-	-	-	-	-

第6章 乳児死亡

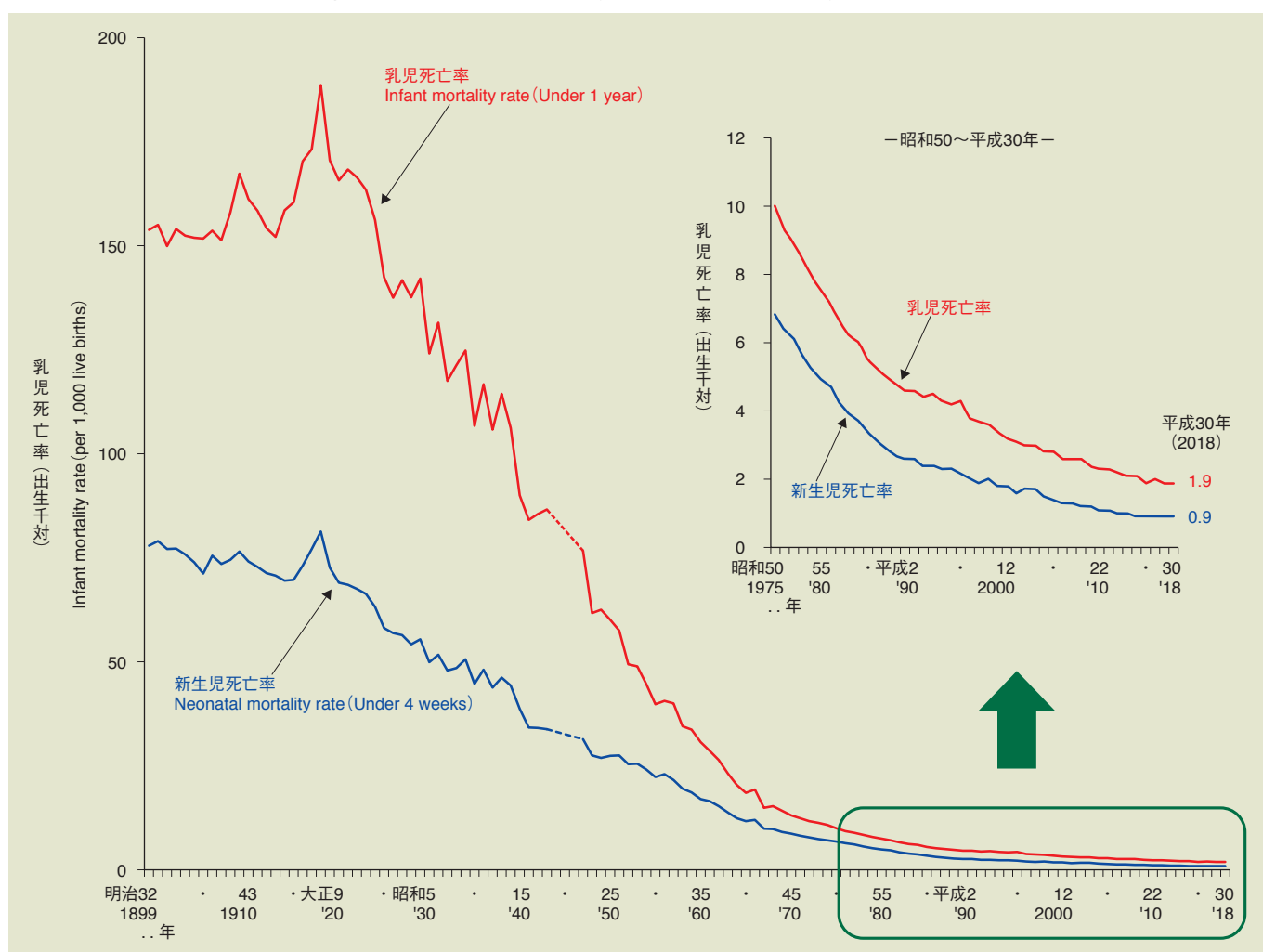
Chapter 6 Infant mortality

平成30年の乳児死亡(生後1年未満の死亡)数は1,748人で、前年の1,762人より14人減少し、乳児死亡率(出生千対)は1.9で前年と同率となった。

乳児死亡率の年次推移をみると、明治から大正にかけては、大正7年のインフルエンザの大流行による高い死亡率を除くと140~170台で推移していたが、それ以降は低下傾向となり、昭和15年には100を割り、90.0となった。第2次世界大戦後からは急速に低下し、昭和51年には10を割り、9.3となった。その後は緩やかな低下傾向にある。

新生児死亡(生後4週未満の死亡)率の年次推移をみると、乳児死亡率と同様に、昭和40年代前半までは急速に低下し、その後は緩やかな低下傾向にある。(図14)

図14 乳児死亡率及び新生児死亡率の年次推移—明治32~平成30年—
Figure14 Trends in infant mortality rates and neonatal mortality rates, 1899-2018



注：グラフが点線になっている昭和19年~21年は、戦災による資料喪失等資料不備のため、統計が得られていないものである。

第7章 死 産

Chapter 7 Foetal mortality

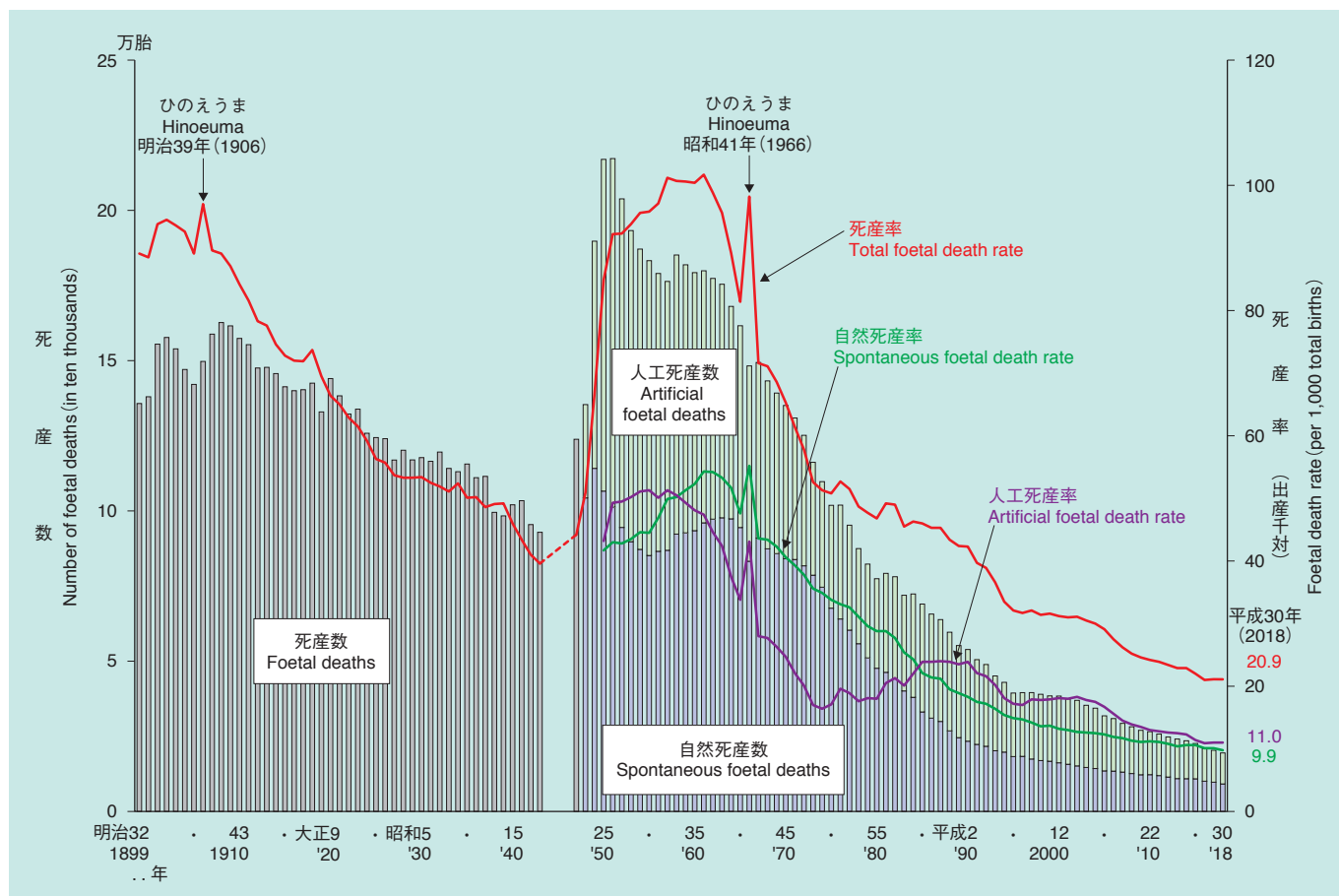
平成30年の死産(妊娠満12週以後の死児の出産)数は19,614胎で、前年の20,364胎より750胎減少した。

死産率(出産(出生+死産)千対)は20.9で、前年の21.1より低下した。自然死産率は9.9(数は9,252胎)、人工死産率は11.0(数は10,362胎)であった。

死産率の年次推移をみると、明治30年代はおおむね90前後で推移していたが、その後低下傾向となり、昭和18年には40を割り、39.6にまで低下した。昭和23年以降は、優生保護法(平成8年から母体保護法に改めた。)によって妊娠満12週以後の人工死産が含まれたため、急激に上昇し、32年から36年にかけて100を超え、37年からは41年のひのえうまの影響を除き、急激に低下し、50年には50.8となった。その後はおおむね低下傾向となり、平成7年からは横ばいで推移していたが、15年以降低下している。

自然死産・人工死産別にみると、自然死産率は昭和30年代後半から低下傾向にある。人工死産率は昭和30年代半ばから低下していたが、50年からは上昇傾向に転じ、60年には自然死産率を上回った。昭和63年からは再び低下傾向に転じ、平成6年から14年まではおおむね横ばいとなったが、15年以降低下している。(図15)

図15 死産数及び死産率の年次推移—明治32～平成30年—
Figure15 Trends in number of foetal deaths and foetal death rates, 1899-2018



注：グラフの記載がない昭和19年～21年は、戦災による資料喪失等資料不備のため、統計が得られていないものである。

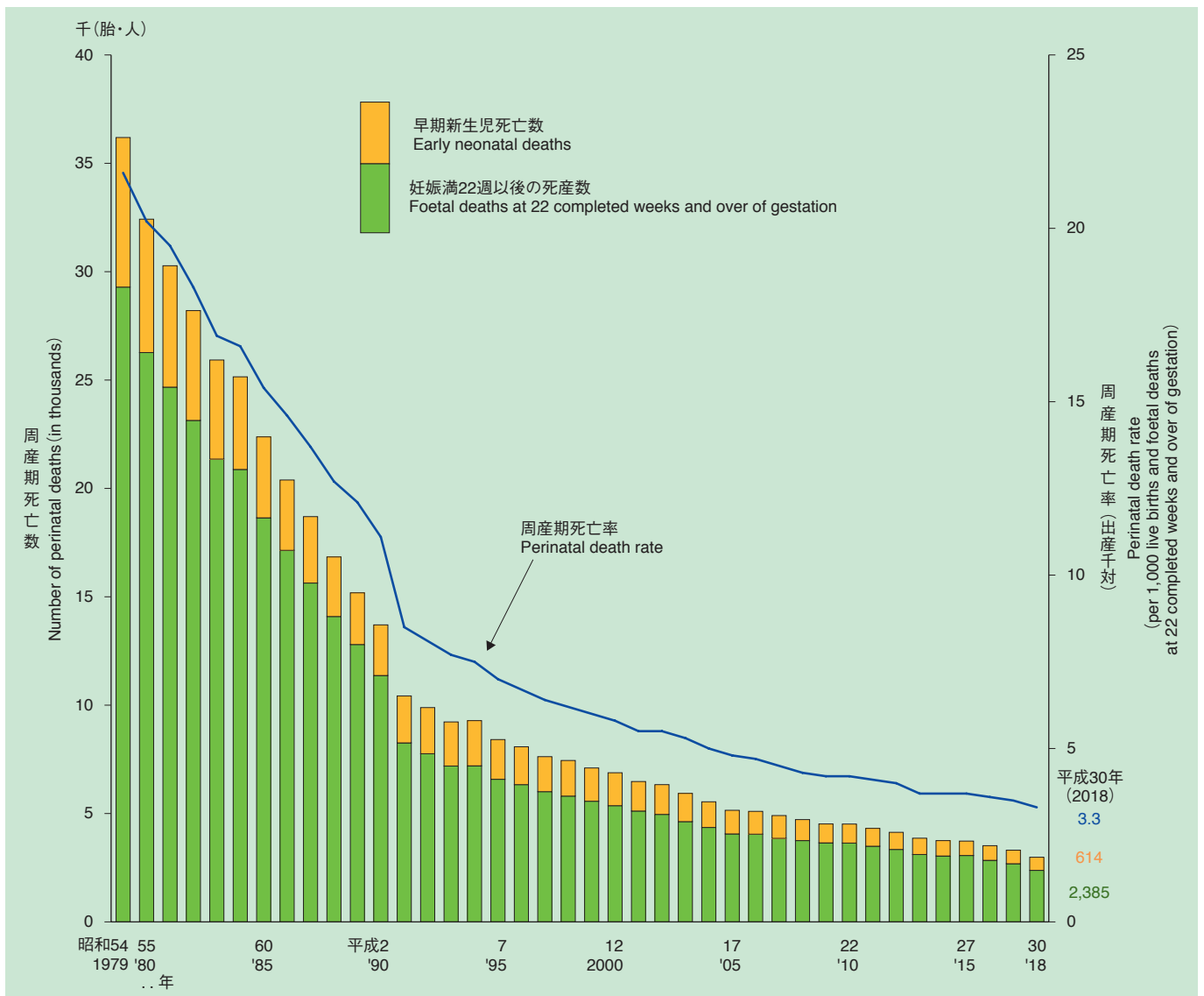
第8章 周産期死亡 Chapter 8 Perinatal mortality

平成30年の周産期死亡(妊娠満22週以後の死産に早期新生児死亡を加えたもの)数は2,999(胎・人)で、前年の3,309(胎・人)より310(胎・人)減少した。周産期死亡率(出産(出生+妊娠満22週以後の死産)千対)は3.3で、前年の3.5より低下した。

周産期死亡のうち、妊娠満22週以後の死産数は2,385胎で前年の2,683胎より298胎減少し、妊娠満22週以後の死産率(出産千対)は2.6で前年の2.8より低下した。また、早期新生児死亡数は614人で前年の626人より12人減少し、早期新生児死亡率(出生千対)は0.7で前年と同率であった。

周産期死亡数及び周産期死亡率の年次推移をみると、周産期死亡数は減少傾向にあり、周産期死亡率は近年横ばいとなっている。(図16)

図16 周産期死亡数及び周産期死亡率の年次推移—昭和54～平成30年—
Figure16 Trends in perinatal deaths and perinatal death rates, 1979-2018



第9章 婚姻

Chapter 9 Marriages

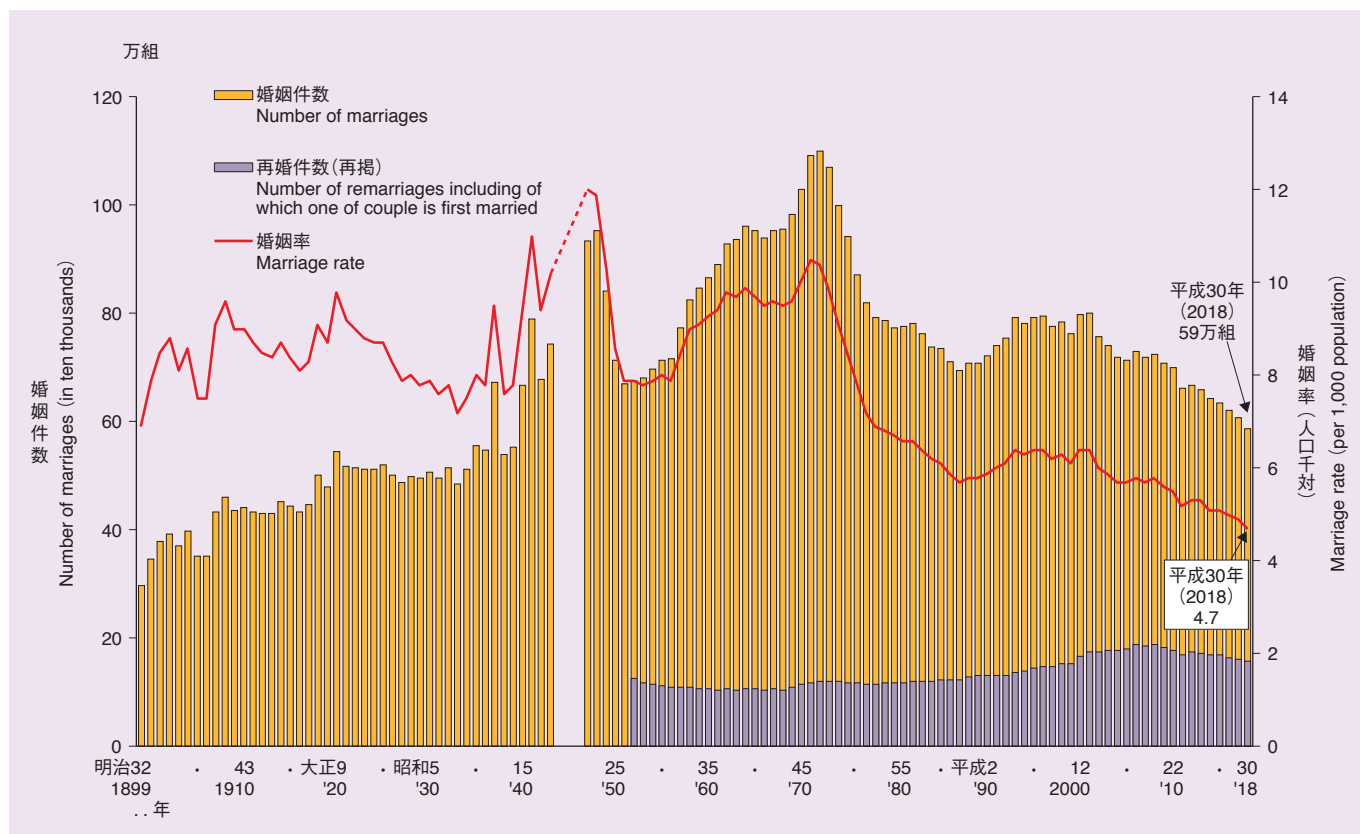
平成30年の婚姻件数は586,481組で、前年の606,952組より20,471組減少し、婚姻率(人口千対)は4.7で前年の4.9より低下した。

1 年次推移

婚姻件数の年次推移をみると、第2次世界大戦前は緩やかな増加傾向となっていたが、昭和22、23年に、戦争によって繰り延べられていた婚姻による第1次婚姻ブームが起きたことから急増し、90万組を超えたが、24年からは急激に減少し、26年は67万組となった。その後は増加に転じ、昭和45年には第2次婚姻ブームを迎え、47年には110万組となった。昭和48年から53年にかけて再び急激に減少した後は、緩やかな減少傾向となったが、63年から増加に転じた。平成6年以降は増減を繰り返し、14年からは減少し続け、18年以降は再び増減を繰り返した。平成21年以降は減少が続き、24年は一旦増加したが、25年からは6年連続で減少し、30年は戦後最少となった。(図17)

図17 婚姻件数及び婚姻率の年次推移－明治32～平成30年－

Figure17 Trends in number of marriages and marriage rates, 1899-2018



注：1) 再婚件数は、夫妻とも再婚又は夫妻のどちらか一方が再婚の件数である。
2) グラフの記載がない昭和19年～21年は、戦災による資料喪失等資料不備のため、統計が得られていないものである。

2 年齢階級別、平均婚姻年齢

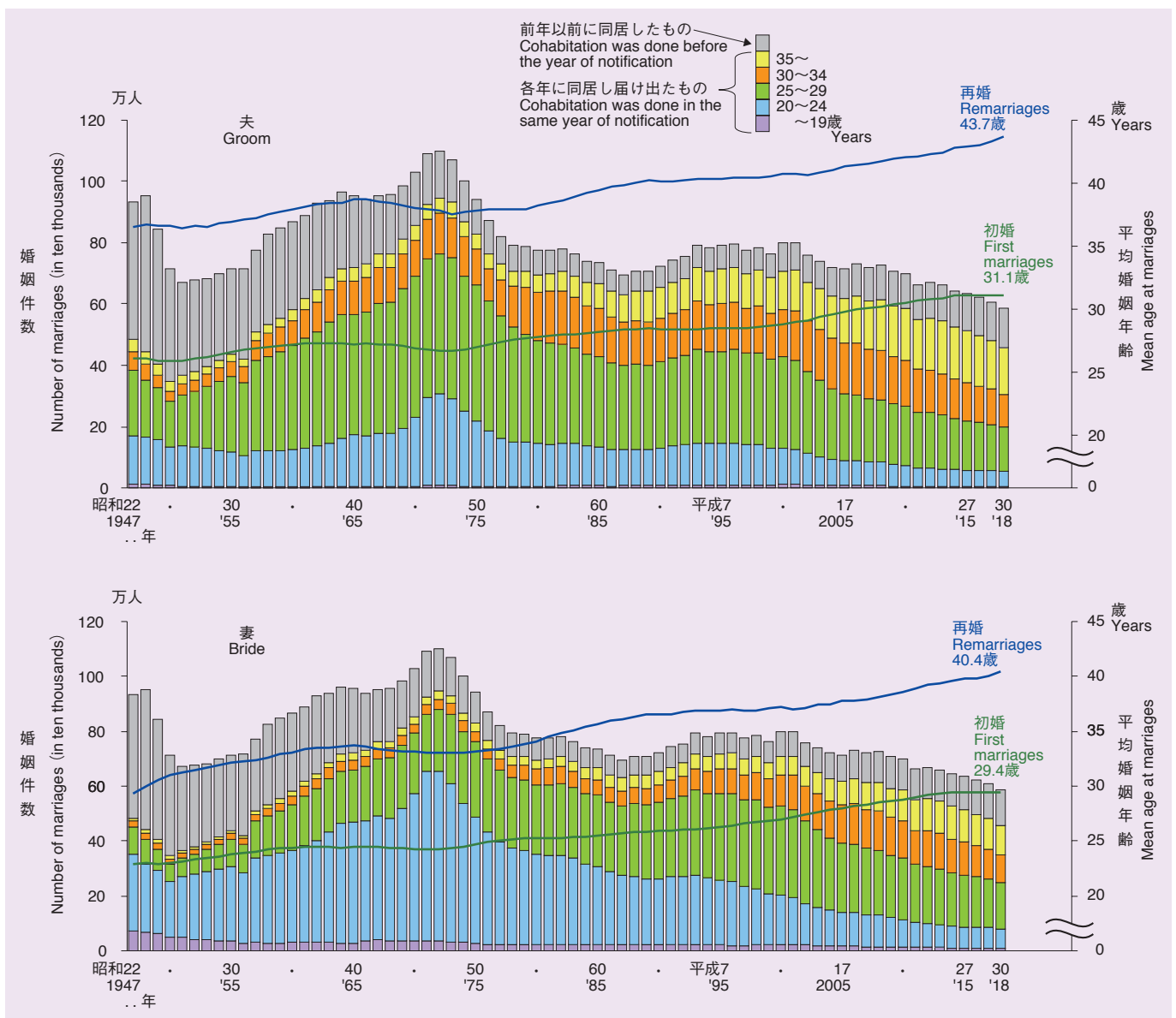
各年に同居し届け出た婚姻件数について、年齢階級別に年次推移をみると、夫・妻とも昭和20年代後半から47年までの約20年間で20歳代の増加が著しい。その後、夫の20歳代、妻の20～24歳は減少傾向に転じた。妻の25～29歳は引き続き増加傾向にあったが、平成13年以降減少を続けている。また、夫・妻とも30～34歳、35歳以上は昭和20年代後半から増加傾向が続いていたが、夫の30～34歳は平成19年以降減少を続けている。平成30年では夫は35歳以上の151,114人、妻は25～29歳の169,284人が最も多く、次いで夫は25～29歳の144,666人、30～34歳の106,964人、妻は35歳以上の107,009人、30～34歳の101,393人となった。

平均初婚年齢の年次推移をみると、昭和22年では夫26.1歳、妻22.9歳であり、平成30年には夫31.1歳、妻29.4歳となった。平成30年は昭和22年に比べ夫は5.0歳、妻は6.5歳上昇しており、夫・妻とも晩婚化が進んでいる。また、平均再婚年齢をみると、昭和22年では夫36.5歳、妻29.3歳であったが、平成30年には夫43.7歳、妻40.4歳となり、年々上昇傾向にある。

なお、平成30年に届け出られた婚姻件数は586,481組で、そのうち、30年に同居した婚姻は456,148組、前年以前に同居した婚姻は130,333組であった。(図18)

図18 夫・妻の年齢階級別にみた婚姻件数及び平均婚姻年齢の年次推移—昭和22～平成30年—

Figure18 Trends in marriages by age of bride and groom at marriage, and mean age, 1947-2018

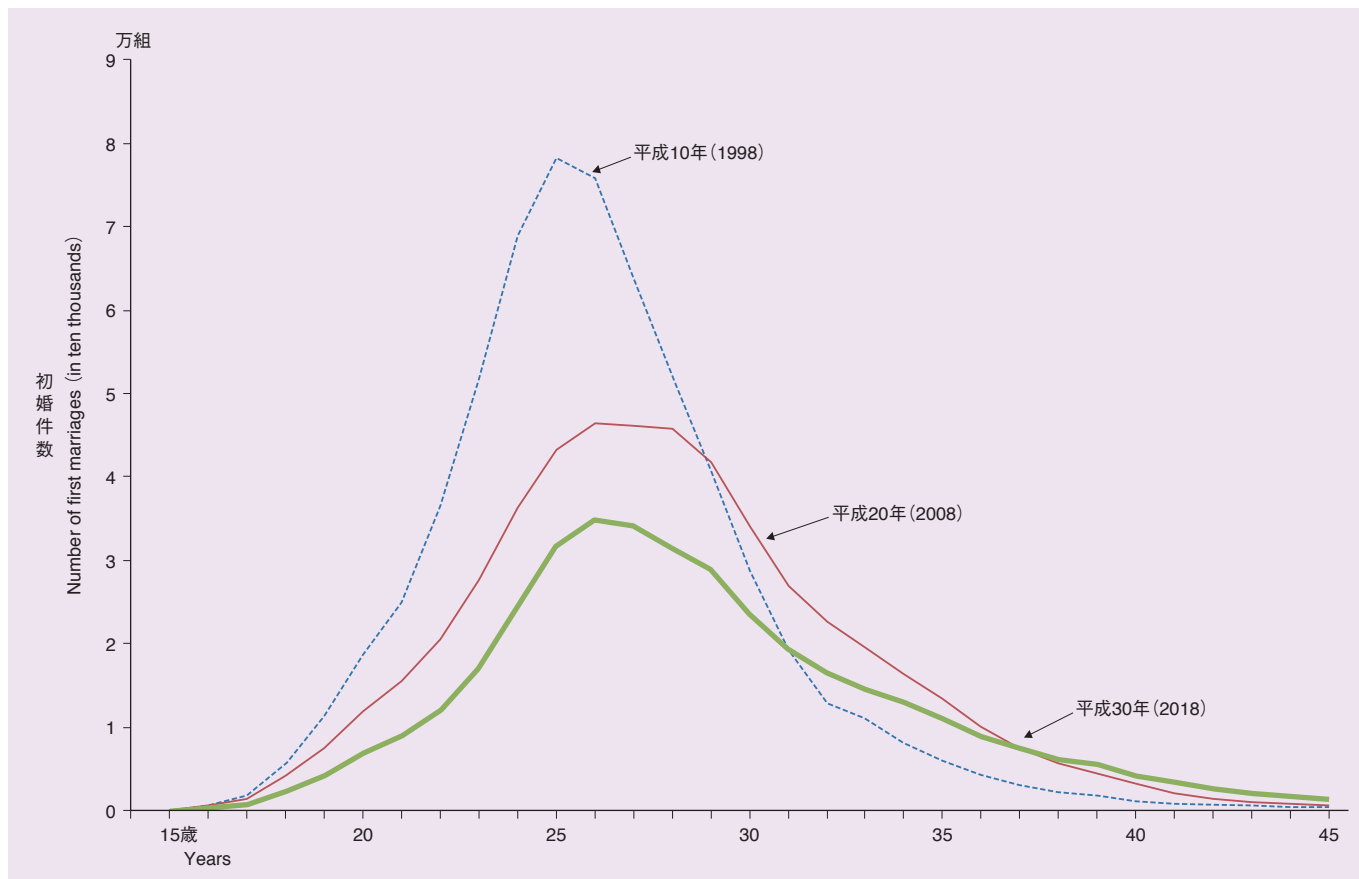


注：昭和42年までは結婚式をあげたときの年齢、43年以降は結婚式をあげたときと同居を始めたときのうち早い方の年齢である。

3 妻の年齢別初婚件数

妻の年齢(各歳)別初婚件数を平成10、20、30年で比較してみると、ピークの年齢は10年では25歳であったが、20年及び30年では共に、26歳であった(図19)。

図19 結婚生活に入ったときの妻の年齢(各歳)別初婚件数の年次比較—平成10・20・30年—
Figure19 Comparison of number of first marriages by age of bride at marriage, 1998・2008・2018



4 初婚—再婚別

婚姻を初婚—再婚別にみると、初婚の夫は471,188人、妻は487,652人、再婚の夫は115,293人、妻は98,829人であり、全婚姻件数に対する再婚件数の割合は、夫19.7%、妻16.9%であった。再婚の割合は夫・妻とも昭和48年以降増加を続け、平成2年から5年にかけて一旦減少したものの、その後は再び増加が続いた。夫は平成20年、妻は21年から22年にかけて再び減少したが、23年からは夫・妻とも増加傾向にあり、夫は28年、妻は29年に再び減少したが、30年では夫・妻ともに増加した。

また、初婚—再婚を夫妻の組合せ別にみると、平成30年は「夫妻とも初婚」は429,742組(全婚姻件数の73.3%)、「夫妻とも再婚又はどちらか一方が再婚」は156,739組(同26.7%)であった。「夫妻とも再婚又はどちらか一方が再婚」の全婚姻件数に占める割合は平成17年に全体の4分の1を超え、その後は増加傾向となっている。婚姻件数をみると、「夫妻とも初婚」は昭和48年以降減少傾向となり、平成2年から5年にかけて一旦増加した後、6年以降は増減を繰り返し、13年からは減少傾向となっている。「夫妻とも再婚又はどちらか一方が再婚」は昭和54年から増加傾向となっていたが、平成21年から減少傾向となっている。

5 結婚生活に入ったときの状況

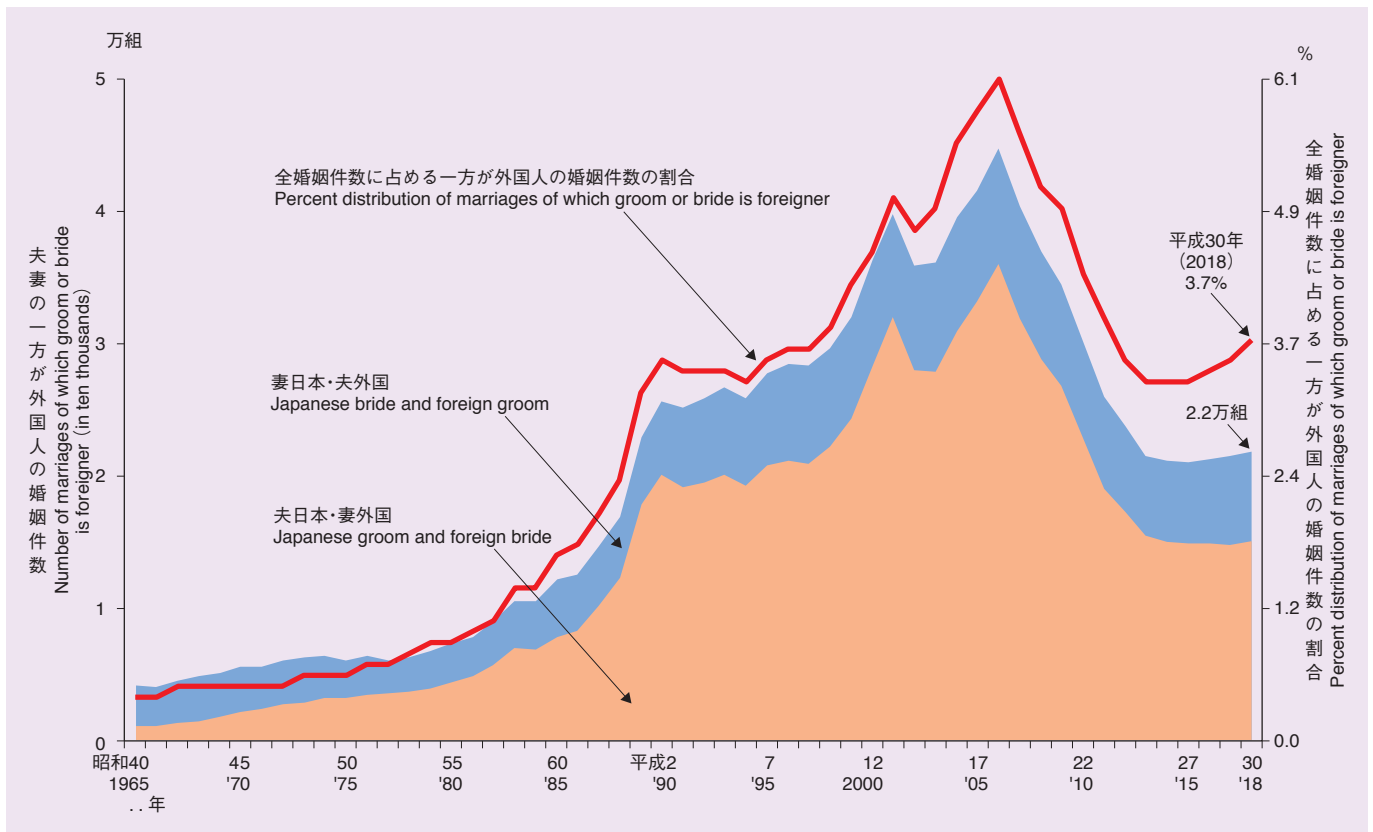
結婚生活に入ったときの年齢(5歳階級)別に夫・妻の初婚率(人口千対)をみると、25~29歳が夫・妻ともに最も高く、夫46.15、妻55.71、次いで、30~34歳が夫27.6、妻26.37、20~24歳が夫15.73、妻23.79であった。同様に、再婚率(人口千対)をみると、夫は35~39歳が4.34、次いで30~34歳が3.79、妻は30~34歳が4.51、次いで35~39歳が4.02であった。

6 夫妻の国籍

夫妻の一方が外国人の婚姻件数は21,852組(全婚姻件数の3.7%)で、前年の21,464組(同3.5%)より388組増加した。内訳をみると、「夫日本・妻外国」は15,060組(同2.6%)で、そのうち妻の国籍で最も多いのは中国5,030組、次いでフィリピン、韓国・朝鮮であった。一方、「妻日本・夫外国」は6,792組(同1.2%)で、そのうち夫の国籍で最も多いのは韓国・朝鮮1,641組、次いで米国、中国であった。

夫妻の一方が外国人の婚姻件数の年次推移をみると、昭和60年代から急激に増加し、平成に入ってから増加傾向が続いていたが、平成19年からは9年連続の減少となり、28年からは再び増加した。(図20)

図20 夫妻の一方が外国人の婚姻件数の年次推移－昭和40～平成30年－
Figure20 Trends in number of marriages of which groom or bride is foreigner, 1965-2018



第10章 離婚

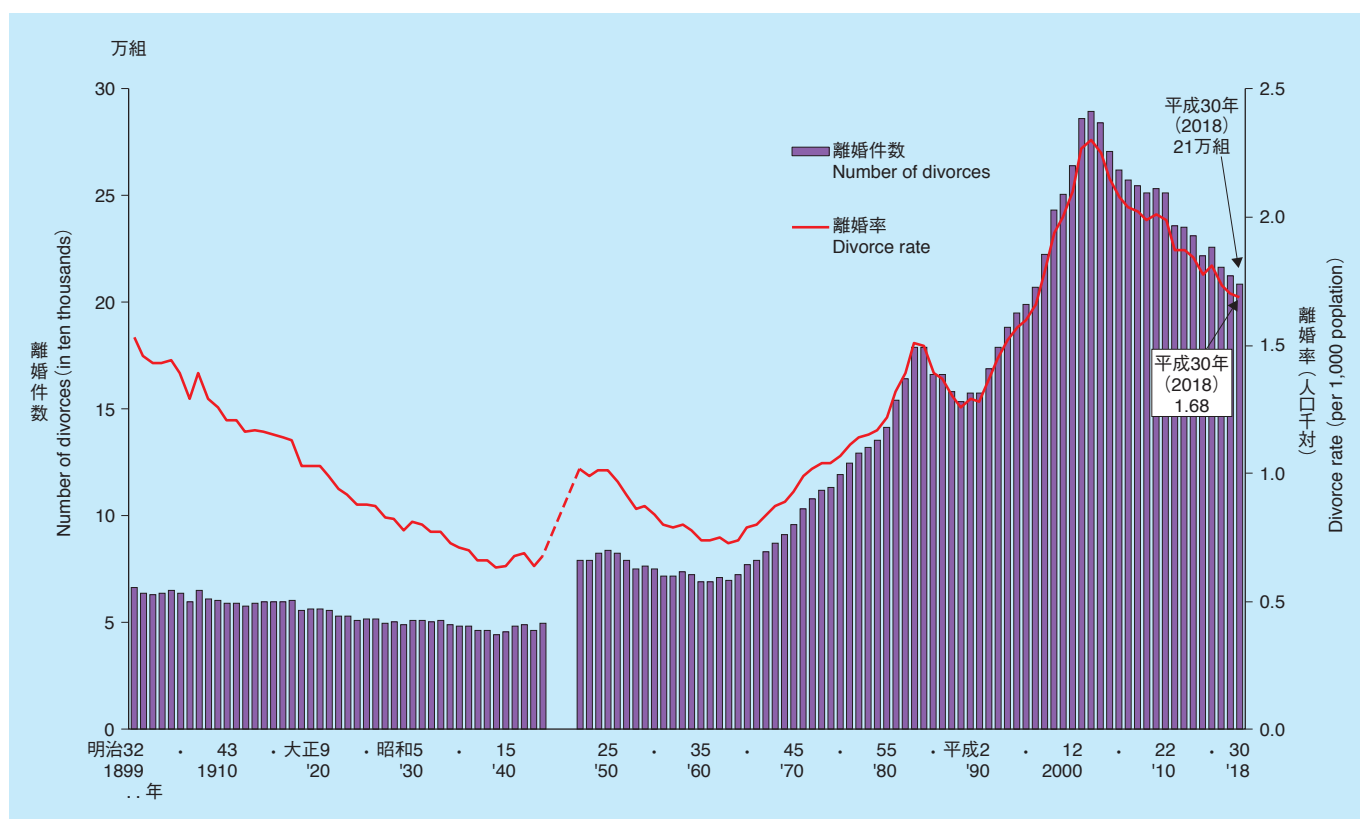
Chapter 10 Divorces

平成30年の離婚件数は208,333組で、前年の212,296組より3,963組減少し、離婚率(人口千対)は1.68で前年の1.70より低下した。

1 年次推移

離婚件数と離婚率の年次推移をみると、第2次世界大戦前は、離婚件数はおおむね横ばい、離婚率は低下傾向にあった。戦後から昭和30年代までは、離婚件数は7～8万組で推移し、離婚率は1.00前後で推移していたが、徐々に低下傾向となった。昭和40年以降は、数・率ともに増加かつ上昇し、58年には179,150組、1.51となったが、その後、減少かつ低下傾向となった。平成3年以降再び増加かつ上昇し、14年には289,836組、2.30となり、統計の得られていない昭和19年から21年を除き、現在の形式で統計をとり始めた明治32年以降最多かつ最高となった。平成15年以降は数・率ともに減少かつ低下傾向が続いている。(図21)

図21 離婚件数及び離婚率の年次推移－明治32～平成30年－
Figure21 Trends in number of divorces and divorce rates, 1899-2018



注：グラフの記載がない昭和19年～21年は、戦災による資料喪失等資料不備のため、統計が得られていないものである。

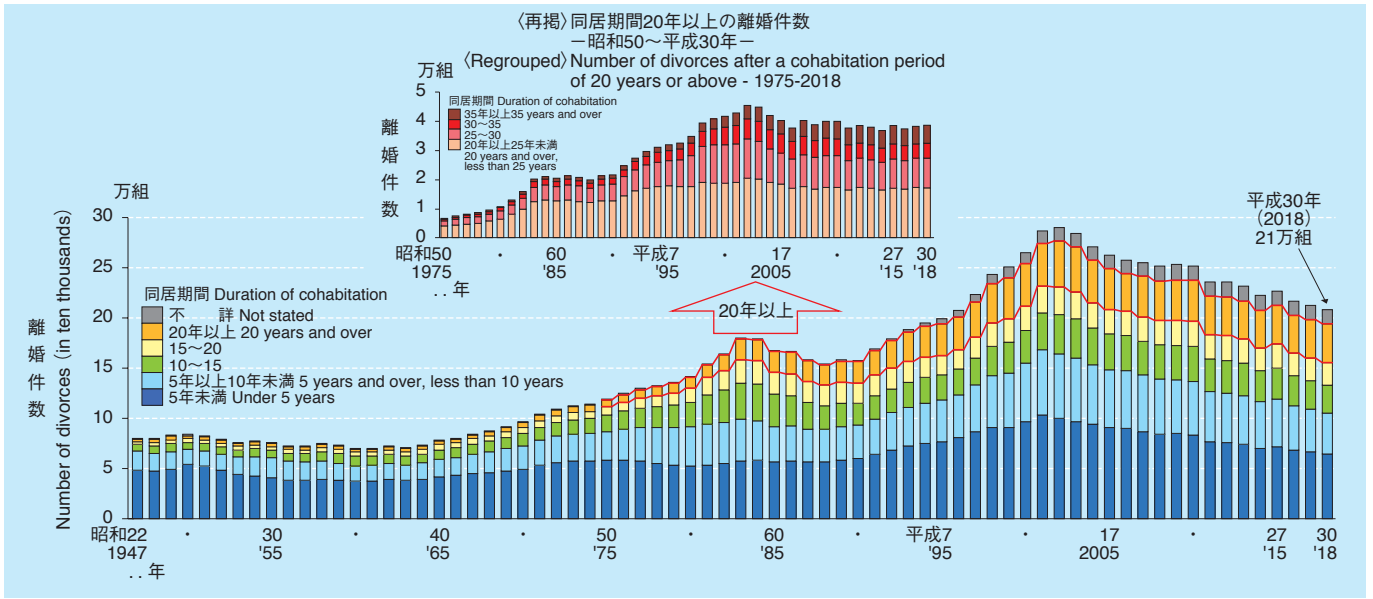
2 別居時の状況

別居時の年齢(5歳階級)別に離婚率(人口千対)をみると、夫は30～34歳が6.85で最も高く、次いで35～39歳が6.34であり、妻は30～34歳が7.99で最も高く、次いで25～29歳が7.69であった。

同居期間別離婚件数は、5年未満が64,862組で最も多く、次いで5～10年未満が40,863組であった。前年と比べると、同居期間25年未満の各階級では減少し、25年以上では増加した(図22)。

図22 同居期間別離婚件数の年次推移－昭和22～平成30年－

Figure22 Trends in number of divorces by duration of cohabitation, 1947-2018



3 種類別

種類別離婚件数は、協議離婚が181,998組で最も多く、次いで調停離婚19,882組、和解離婚 3,354組、判決離婚 1,992組、審判離婚 1,096組、認諾離婚(請求の認諾)11組であった。

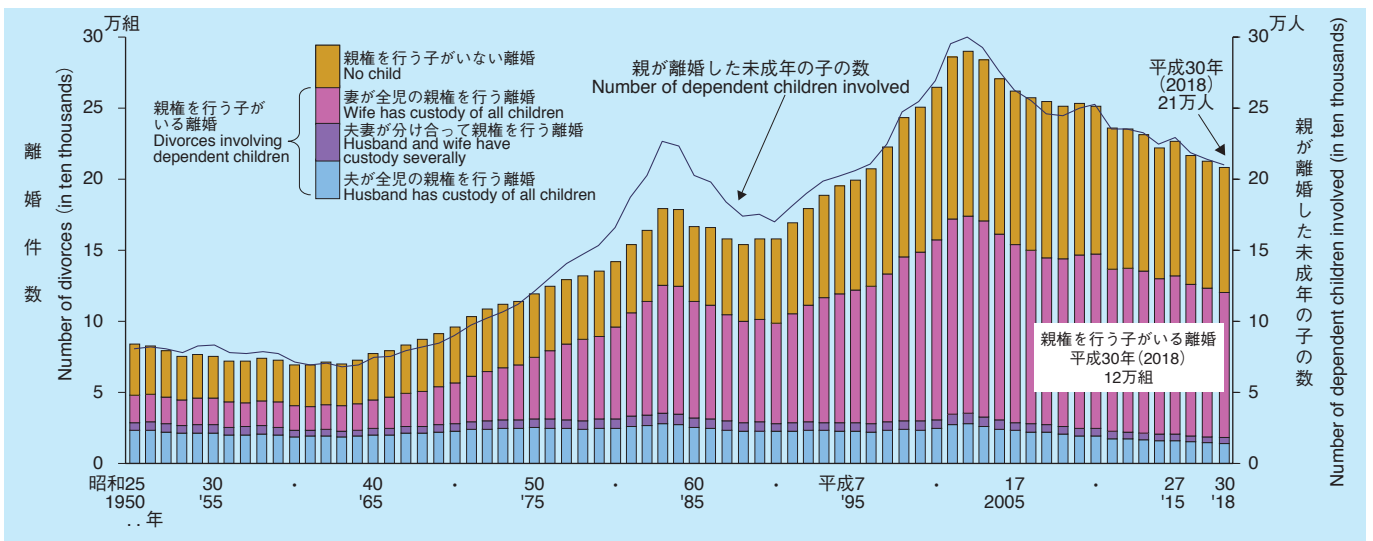
4 親権を行う子の数別

親権を行う子(親が離婚した未成年の子)がいる離婚件数は120,497組(全離婚件数の57.8%)で、前年より2,921組減少した。また、親が離婚した未成年の子の数は209,808人、親権を行う子がない離婚は87,836組(同42.2%)となった。

親権を行う者別に年次推移をみると、平成30年は「妻が全児の親権を行う」が101,862組(親権を行う子がいる離婚件数の84.5%)で、その割合は昭和40年代以降、増加傾向にある。また、「夫が全児の親権を行う」が14,330組(同11.9%)、「夫と妻がそれぞれ分け合って子どもの親権を行う」が4,305組(同3.6%)であった。(図23)

図23 親権を行う者別にみた離婚件数及び親が離婚した未成年の子の数の年次推移－昭和25～平成30年－

Figure23 Trends in divorces by person having custody of children, and number of dependent children involved, 1950-2018



注：1) 未成年の子とは、20歳未満の未婚の子をいう。
2) 親権とは、未成年の子に対して有する身分上、財産上の監督、保護を内容とする権利、義務をいう。